

国民健康保険事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 27 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計 決算概要

平成 27 年度京丹後市国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入 82 億 8,520 万 3 千円、歳出 82 億 4,491 万円となり、歳入歳出差引額は 4,029 万 3 千円となりました。

歳入は、前年度に比べ 11 億 3,491 万 4 千円（15.9％）の増加となりました。増加した主なものは、共同事業交付金 9 億 7,750 万 8 千円（119.7％）、前期高齢者交付金 2 億 2,817 万 1 千円（14.1％）、国庫支出金 5,584 万円（3.1％）、府支出金 2,785 万 6 千円（7.1％）となっています。一方、被保険者の減少などから、国民健康保険税△6,392 万円（△4.5％）、療養給付費等交付金△4,005 万 4 千円（△12.5％）の減少となりました。また繰入金は、国民健康保険事業基金から前年度と同額の 1 億 4,000 万円の繰入れを行い、5,932 万 7 千円（10.0％）の増加となりました。

歳出は、前年度に比べ 11 億 6,127 万 9 千円（16.4％）の増加となりました。増加した主なものは、共同事業拠出金 10 億 2,314 万 6 千円（127.3％）、保険給付費 2 億 7,355 万 7 千円（5.8％）となっています。一方、介護納付金△6,549 万 2 千円（△17.5％）、諸支出金△6,999 万円（52.2％）の減少となりました。

歳入歳出とも前年度を 11 億円以上超える決算規模となりましたが、これは京都府下全市町村による共同事業の対象医療費が、従来のレセプト 1 件 30 万円以上からすべての医療費へと拡大されたことにより、共同事業交付金・拠出金ともに大きく増加したことが要因です。さらには、医療費にあたる保険給付費が 50 億円を超える等多額の歳出増となりました。こうした中、国民健康保険税収入や国民健康保険事業基金残高は減少するなど、本特別会計の財政運営はこれまで以上に厳しい状況にあります。平成 30 年度の国民健康保険の都道府県単位化（広域化）を見据えながら事業運営に努めていきます。

1【国民健康保険事業特別会計 決算状況】

(1) 年度別決算

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	8,285,203	7,150,289	1,134,914	15.87%
歳出総額 B	8,244,910	7,083,631	1,161,279	16.39%
歳入歳出差引額 C (A-B)	40,293	66,658	△ 26,365	△39.55%

※京丹後市国民健康保険 被保険者の状況

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度 平均	平成 28 年 3 月末	平成 27 年 3 月末	増減
世 帯		9,534	9,366	9,626	△ 260
被保険者	総 数 (人)	17,127	16,740	17,408	△ 668
	うち退職被保険者等	755	653	867	△ 214
	うち一般被保険者	16,372	16,087	16,541	△ 454
被保険者の うち(再掲)	未就学児	456	483	530	△ 47
	前期高齢者	7,043	7,043	6,972	71
	70 歳以上一般	3,105	2,986	3,156	△ 170
	70 歳以上現役並み	116	113	116	△ 3

※退職被保険者等とは、被用者年金の受給者であって、被用者保険等の期間が 20 年以上又は、40 歳以降で 10 年以上ある方とその被扶養者です。平成 20 年 4 月に高齢者医療

制度が創設され退職者医療制度は廃止されましたが、経過措置とされた平成 26 年度をもって新たな退職被保険者の適用は終了となりました。

(2) 款別明細

歳入の状況

(単位：千円、％)

	平成 27 年度	構成比	平成 26 年度	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,352,872	16.3	1,416,792	19.8	△ 63,920	△ 4.5
2 使用料及び手数料	849	0.0	988	0.0	△ 139	△ 14.1
3 国庫支出金	1,847,334	22.3	1,791,494	25.1	55,840	3.1
4 療養給付費等交付金	280,489	3.4	320,543	4.5	△ 40,054	△ 12.5
5 前期高齢者交付金	1,846,545	22.3	1,618,374	22.6	228,171	14.1
6 府支出金	417,577	5.0	389,721	5.5	27,856	7.1
7 共同事業交付金	1,794,262	21.7	816,754	11.4	977,508	119.7
8 財産収入	74	0.0	124	0.0	△ 50	△ 40.3
9 繰入金	652,216	7.9	592,889	8.3	59,327	10.0
10 繰越金	66,658	0.8	175,123	2.4	△ 108,465	△ 61.9
11 諸収入	26,327	0.3	27,487	0.4	△ 1,160	△ 4.2
歳入合計	8,285,203	100.0	7,150,289	100.0	1,134,914	15.9

歳出の状況

(単位：千円、％)

	平成 27 年度	構成比	平成 26 年度	構成比	増減額	増減率
1 総務費	18,751	0.2	20,195	0.3	△ 1,444	△ 7.2
2 保険給付費	5,005,899	60.7	4,732,342	66.8	273,557	5.8
3 後期高齢者支援金	923,897	11.2	924,822	13.1	△ 925	△ 0.1
4 前期高齢者納付金	606	0.0	701	0.0	△ 95	△ 13.6
5 老人保健拠出金	41	0.0	41	0.0	0	0.0
6 介護納付金	309,150	3.8	374,642	5.3	△ 65,492	△ 17.5
7 共同事業拠出金	1,826,929	22.1	803,783	11.3	1,023,146	127.3
8 保健事業費	55,414	0.7	52,842	0.7	2,572	4.9
9 基金積立金	74	0.0	124	0.0	△ 50	△ 40.3
10 公債費	40,000	0.5	40,000	0.6	0	0.0
11 諸支出金	64,149	0.8	134,139	1.9	△ 69,990	△ 52.2
歳出合計	8,244,910	100.0	7,083,631	100.0	1,161,279	16.4

2【歳入の主な状況】

01 款 国民健康保険税 1,352,872 千円（前年度 1,416,792 千円）

平成 27 年度の国民健康保険税のうち、現年度分の収入額は 12 億 8,633 万 3 千円、滞納繰越分の収入額は 6,653 万 9 千円となり、全体では前年度と比較して 6,392 万円の減収となりました。

01 一般被保険者国民健康保険税	1,282,719 千円
02 退職被保険者等国民健康保険税	70,153 千円

○保険税率 (単位：千円)

年度	区分	応能割 (%)		応益割 (円)		賦課 限度額
		所得割	資産割	均等割	平等割	
平成 27 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	520 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	170 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	160 千円
平成 26 年度	医療分	6.27%	18.04%	20,000 円	21,200 円	510 千円
	支援分	1.83%	5.24%	5,800 円	6,100 円	160 千円
	介護分	1.84%	5.70%	8,300 円	5,800 円	140 千円
比較	医療分	0.00	0.00	0 円	0 円	10 千円
	支援分	0.00	0.00	0 円	0 円	10 千円
	介護分	0.00	0.00	0 円	0 円	20 千円

○保険税の調定額、収納額及び収納率の状況

①現年度分 (単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	全体	1,345,126	1,286,333	0	58,793	95.63
	うち医療分	935,126	895,529	0	39,597	95.77
	うち支援分	272,907	261,332	0	11,575	95.76
	うち介護分	137,093	129,472	0	7,621	94.44
平成 26 年度	全体	1,402,828	1,338,580	0	64,248	95.42
	うち医療分	973,405	930,073	0	43,332	95.55
	うち支援分	283,590	270,872	0	12,718	95.52
	うち介護分	145,833	137,635	0	8,198	94.38
比較	全体	△ 57,702	△ 52,247	0	△ 5,455	0.21
	うち医療分	△ 38,279	△ 34,544	0	△ 3,735	0.22
	うち支援分	△ 10,683	△ 9,540	0	△ 1,143	0.24
	うち介護分	△ 8,740	△ 8,163	0	△ 577	0.06

※前年度と比べると、調定額は△5,770 万 2 千円、収納額は△5,224 万 7 千円ですが、収納率は 0.21 ポイント上昇し 95.63%となりました。

②滞納繰越分 (単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 27 年度	全体	320,043	66,539	19,203	234,301	20.79
	うち医療分	224,436	45,547	13,609	165,280	20.29
	うち支援分	53,616	11,958	2,862	38,796	22.30
	うち介護分	41,991	9,034	2,732	30,225	21.51
平成 26 年度	全体	351,575	78,212	16,335	257,028	22.25
	うち医療分	247,979	54,452	11,772	181,755	21.96
	うち支援分	56,869	13,341	2,253	41,275	23.46
	うち介護分	46,727	10,419	2,310	33,998	22.30
比較	全体	△ 31,532	△ 11,673	2,868	△ 22,727	△ 1.46
	うち医療分	△ 23,543	△ 8,905	1,837	△ 16,475	△ 1.67
	うち支援分	△ 3,253	△ 1,383	609	△ 2,479	△ 1.16
	うち介護分	△ 4,736	△ 1,385	422	△ 3,773	△ 0.79

※前年度と比べると、調定額は△3,153 万 2 千円、収納額は△1,167 万 3 千円となり、収納率は 1.46 ポイント減少し 20.79%となりました。

02 款 使用料及び手数料 849 千円（前年度 988 千円）

督促等にかかる手数料で、前年度と比較すると、△139 千円の減少となりました。

03 款 国庫支出金 1,847,334 千円（前年度 1,791,494 千円）

前年度と比較すると、療養給付費等負担金 1,068 万 3 千円、財政調整交付金 4,314 万 5 千円の増加などにより、全体として 5,584 万円の増加となりました。

01 国庫負担金 1,264,066 千円（前年度 1,251,290 千円）

02 療養給付費等負担金 1,214,557 千円
療養の給付費（一般被保険者）、老人保健拠出金、介護納付金、後期高齢者支援金に要する費用について、国が定率（32%）で負担し、当該年度分は概算交付となり、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

03 高額医療費共同事業負担金 43,111 千円
高額な医療費の発生による市町村国保財政に与える影響を緩和するために、高額医療費共同事業で市町村の拠出した金額の 1/4 を国が負担します。

04 特定健診等負担金 6,383 千円
(過年度精算分) 15 千円
40 歳から 74 歳までの被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられ、その費用の一部を国が負担します。

02 国庫補助金 583,268 千円（前年度 540,204 千円）

01 財政調整交付金 583,205 千円
普通調整交付金 464,306 千円
国保財政力の不均衡を調整するための交付金です。
特別調整交付金 118,899 千円
普通調整交付金では措置できない特別な事情が生じた場合や、病院や診療所の施設整備・運営に対する交付金です。
・特別調整交付金 80,075 千円

- ・病院事業補助金 25,750 千円
市立病院の施設整備、運営に係る補助金
- ・直診施設補助金(直診会計へ繰出) 13,074 千円
五十河、間人、野間、佐濃診療所の施設整備、運営に係る補助金

06 災害特例補助金 63 千円

東日本大震災の被災者の方々の減免した保険税や医療機関等での免除した一部負担金の一部に対する補助金

04 款 療養給付費等交付金 280,489 千円(前年度 320,543 千円)

退職被保険者とその被扶養者の医療費については、退職被保険者の保険税と被用者保険から拠出される療養給付費等交付金で賄うこととなります。

当該年度分は、概算交付され、翌年度に実績に応じて精算することとなります。

05 款 前期高齢者交付金 1,846,545 千円(前年度 1,618,374 千円)

前期高齢者(65～74 歳)の医療費については、国保と被用者保険で加入割合が偏在し、国保の医療費負担が高くなることから、“前期高齢者医療に係る財政調整”として被用者保険から前期高齢者交付金を受けることとなります。

前期高齢者交付金は、国全体での費用額等が確定する 2 年後に精算されます。平成 25 年度分の確定精算・調整金額は△1,750 万 5 千円でしたが、平成 27 年度は概算交付額の増加や過年度分の追加交付 681 万 6 千円などから、前年度に比べ 2 億 2,817 万 1 千円の増加となりました。

06 款 府支出金 417,577 千円(前年度 389,721 千円)

01 府負担金 49,509 千円(前年度 47,416 千円)

- 01 高額医療費共同事業負担金 43,111 千円(前年度 39,883 千円)+3,228 千円
国の高額医療費共同事業負担金と同様に、拠出した金額の 1/4 を府が負担します。

- 02 特定健診等負担金 6,383 千円(前年度 6,442 千円)△ 59 千円
(過年度精算分) 15 千円(前年度 1,091 千円)△1,076 千円
国の特定健診等負担金と同様に、特定健康診査と特定保健指導の費用の一部を府が負担します。

02 府補助金 368,068 千円(前年度 342,305 千円)

- 01 財政調整交付金 368,068 千円
市町村国保の財政を調整するため、府が交付する補助金です。
普通調整交付金 248,061 千円
特別調整交付金 120,007 千円

07 款 共同事業交付金 1,794,262 千円(前年度 816,754 千円)

高額な医療費の発生に応じた交付金で、高額医療費共同事業交付金の対象はレセプト 1 件当たり 80 万円を超えるもの、保険財政共同安定化事業の対象は従来のレセプト 1 件当たり 30 万円を超えるものから全件へ拡大されたことから、大幅な増加となりました。

- 高額医療費共同事業交付金 160,113 千円
- 保険財政共同安定化事業交付金 1,634,149 千円

08 款 財産収入 74 千円(前年度 124 千円)

国民健康保険事業基金等の利子で、前年度と比較すると、△50 千円の減少となりました。

09 款 繰入金 652,216 千円(前年度 592,889 千円)

保険者支援分の拡充により保険基盤安定繰入金が 6,252 万 4 千円増加したことなどから、前年度と比較して 5,932 万 7 千円の増加となりました。

01 他会計繰入金 512,216 千円(前年度 452,889 千円)

- 01 保険基盤安定繰入金 320,884 千円
保険基盤安定制度は、保険税の法定軽減等に対応する制度
・保険税軽減 206,059 千円
軽減した保険税を補てんするための繰入金(府 3/4、市 1/4)
・保険者支援分 114,825 千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するための繰入金(国 1/2、府 1/4、市 1/4)
- 04 出産育児一時金繰入金 14,270 千円
出産育児一時金の 2/3 を一般会計から繰り入れました。
- 05 その他一般会計繰入金 177,062 千円
・国保財政安定化支援事業繰入金 90,732 千円
・事務費繰入金 13,019 千円
・国保会計支援分繰入金 73,311 千円

02 基金繰入金 140,000 千円(前年度 140,000 千円)

10 款 繰越金 66,658 千円(前年度 175,123 千円)

前年度と比較すると、△108,465 千円の減少となりました。

11 款 諸収入 26,327 千円(前年度 27,487 千円)

01 延滞金加算金及び過料 13,187 千円(前年度 14,872 千円)

04 雑入 13,140 千円(前年度 12,615 千円)

- ・一般被保険者返納金 1,852 千円
- ・退職被保険者返納金 39 千円
国保資格喪失後の受診者に対して返納金請求を実施
実績 21 件/247 千円(前年度 250 件/2,499 千円)
国保資格喪失後の医療費について、他健康保険との保険者間調整を実施
実績 56 件/1,644 千円
- ・一般被保険者第三者納付金 11,026 千円
交通事故等の第三者行為による医療費を損害保険会社へ請求
実績 15 件/11,026 千円(前年度 76 件/9,889 千円)
- ・指定公費負担医療費受入金 223 千円
70～74 歳の方の指定公費負担医療費に係る療養費分

3【歳出の主な状況】

01 款 総務費 18,751 千円（前年度 20,195 千円）

（特定財源）国補：特別調整交付金 661 千円
 その他：一般会計繰入金 13,019 千円

国民健康保険制度の周知に努め、国民健康保険証の斉更新など適正な事務処理を行いました。
 京都府国保連合会の国保総合システム等を活用して、資格管理や保険給付の処理、国・府に対する負担金の申請や実績報告事務を効率的に実施しました。
 また、後発医薬品の広報と通知を実施しました。

01 総務管理費 15,533 千円（前年度 17,046 千円）

01 一般管理費 13,868 千円

国民健康保険証の斉更新にあたり通信運搬費は増加しましたが、システム導入等がなく委託料は減少したため、前年度を下回りました。主な支出は次のとおりです。

- ・通信運搬費（郵送料ほか） 3,118 千円
- ・手数料（国保連合会共同処理、マスター異動、高額療養費処理、レセプト電算処理システムほか） 6,288 千円
- ・委託料（システム保守・業務支援システム導入等） 1,313 千円
- ・負担金（京都自治体情報化推進協議会・国保連合会等） 1,787 千円
- ・需用費その他 1,362 千円

02 趣旨普及費 460 千円

後発医薬品希望シール・カードなどを作成し、資格取得時等の窓口配布に加え、国民健康保険証の発送時に同封するなど、全世帯へ普及推進を実施しました。

03 連合会負担金 1,205 千円

平等割と被保険者割による京都府国保連合会への負担金。

02 徴税費 3,055 千円（前年度 2,988 千円）

保険税の賦課・徴収にあたる経費で、主な支出は次のとおりです。

- ・印刷製本費（通知書ほか） 698 千円
- ・通信運搬費（郵送料） 2,103 千円
- ・その他 254 千円

03 運営協議会費 163 千円（前年度 161 千円）

京丹後市国民健康保険運営協議会委員の報酬や費用弁償等を支出しました。

被保険者代表 5 人、保険医又は保険薬剤師代表 5 人、公益代表 5 人、
 被用者保険等被保険者代表 1 人 合計 16 人

・運営協議会の開催状況

第 1 回 平成 27 年 8 月 17 日（月） 内容：平成 26 年度国保会計決算（案）、その他
 第 2 回 平成 28 年 2 月 17 日（水） 内容：平成 28 年度国保会計予算（案）、その他

02 款 保険給付費 5,005,899 千円（前年度 4,732,342 千円）

（特定財源）国負：療養給付費等負担金 831,743 千円
 国補：普通調整交付金 337,159 千円
 府補：普通調整交付金 175,579 千円
 府補：特別調整交付金 60,786 千円
 その他：療養給付費等交付金 195,133 千円
 その他：前期高齢者交付金 1,846,544 千円
 その他：高額医療費共同事業交付金 81,160 千円
 その他：一般会計繰入金 14,270 千円
 その他：その他 13,110 千円

平成 27 年度の保険給付費は 50 億円を超えるものとなり、被保険者が 4% 近く減少したにもかかわらず、前年度を 2 億 7,355 万 7 千円上回る大きな増加となりました。

○保険給付費等の支払状況

①一般被保険者分 (単位：千円、%)

給付の種類	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
療養の給付	4,156,035	3,910,606	245,429	6.3
療 養 費	29,708	26,709	2,999	11.2
診 療 費	2,099	657	1,443	219.6
補 装 具	6,179	6,259	△ 80	△ 1.3
柔道整復師	20,177	18,888	1,289	6.8
アロマ・マッサージ	920	306	614	200.7
ハリ・キウウ	84	345	△ 261	△ 75.7
指定公費医療	249	254	△ 5	△ 2.0
高額療養費	550,369	490,734	59,635	12.2
移 送 費	0	0	0	-
合 計	4,736,112	4,428,049	308,063	7.0

②退職被保険者等分 (単位：千円、%)

給付の種類	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
療養の給付	195,821	226,942	△ 31,121	△ 13.7
療 養 費	1,096	1,873	△ 777	△ 41.5
診 療 費	23	26	△ 3	△ 11.5
補 装 具	213	853	△ 640	△ 75.0
柔道整復師	860	933	△ 73	△ 7.8
アロマ・マッサージ	0	37	△ 37	皆減
ハリ・キウウ	0	24	△ 24	皆減
高額療養費	30,106	31,930	△ 1,824	△ 5.7
移 送 費	0	0	0	-
合 計	227,023	260,745	△ 33,722	△ 12.9

- ・療養の給付：疾病や負傷に係る医療費のうち、原則 7 割相当分（就学前児童は 8 割、70 歳以上は 8 割（但し、現役並み所得者は 7 割。経過措置あり。））を保険給付するもの。
- ・療養費：療養の給付を行うことが困難な場合や被保険者証を提示しないで受診した場合の一定の費用を事後に支給するもの。（コルセット等の支給や旅行中の緊急やむを得ない受診などが該当）
- ・高額療養費：同一月内に、医療機関等で支払った一部負担金が一定額を超えたときに、その超えた額を申請に基づき給付するもの。

③その他の給付

(単位：千円)

給付の種類	平成 27 年度		平成 26 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	51	21,404	56	23,430	△ 5	△ 2,026
葬 祭 費	121	6,050	109	5,450	12	600

出産育児一時金：42 万円/児（産科医療補償制度の対象分娩でない場合は 40.4 万円/児）

葬祭費：5 万円/件

○療養の給付費の状況（平成 27 年 3 月診療分～平成 28 年 2 月診療分）

①一般被保険者に係る療養の給付費等（平均被保険者数 16,409 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	4,381	64,171	2,201,319	26.7	134,153	105.6
入院外	110,998	166,826	2,371,683	676.4	144,535	110.9
歯 科	26,433	50,725	367,974	161.1	22,425	105.9
調 剤	28,939		586,256	176.4	35,728	120.3
食事・生活療養			111,535		6,797	102.0
訪問看護	585	2,777	30,252	3.6	1,844	111.8
合 計	171,336	284,499	5,669,019	1,044.2	345,482	109.2

②退職被保険者等に係る療養の給付費等（平均被保険者数 773 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	195	2,697	103,135	25.2	133,422	78.4
入院外	5,887	8,495	127,013	761.6	164,312	91.0
歯 科	1,596	3,107	21,384	206.5	27,664	83.5
調 剤	1,261		23,057	163.1	29,828	121.3
食事・生活療養			4,356		5,635	61.8
訪問看護	28	91	1,135	3.6	1,468	63.3
合 計	8,967	14,390	280,080	1,160.0	362,329	86.3

③被保険者全体に係る療養の給付費等（平均被保険者数 17,182 人）

区 分	件数(件)	日数(日)	費用額 (千円)	受診率 (%)	1人当たり 費用額(円)	1人当たり 対前年比(%)
入 院	4,576	66,868	2,304,454	26.6	134,120	105.1
入院外	116,885	175,321	2,498,696	680.3	145,425	110.9
歯 科	28,029	53,832	389,358	163.1	22,661	105.5
調 剤	30,200		609,313	175.8	35,462	121.6
食事・生活療養			115,891		6,745	100.7
訪問看護	613	2,868	31,387	3.6	1,827	110.0
合 計	180,303	298,889	5,949,099	1,049.4	346,240	109.0

1 人当たりの医療費は、被保険者全体でみると前年度と比較して **9.0%増加**しています。

※件 数：1 人の被保険者が、1 か月に 1 つの医療機関（何回受診しても）を受診した場合を 1 件とした 1 年間の延べ件数

※費用額：医療機関等で診療を受けた場合に要する医療費全体を集計したもの

※受診率：件数を平均被保険者数で割ったもので、100 人当たりの受診状況

※1 人当たりの費用額：被保険者 1 人当たりの年間医療費（平均）

03 款 後期高齢者支援金 923,897 千円（前年度 924,822 千円）

(特定財源)	国負：療養給付費等負担金	283,886 千円
	国補：普通調整交付金	117,280 千円
	府補：普通調整交付金	53,015 千円
	府補：特別調整交付金	17,672 千円
	その他：療養給付費等交付金	36,688 千円

後期高齢者医療制度の保険給付費等の財源割合は、公費 50%、後期高齢者保険料 10%、そして現役世代からの支援金（後期高齢者支援金）が 40%となっており、京丹後市国保からの支援金として拠出するものです。

後期高齢者支援金は、概算額で拠出し 2 年後に確定精算となります。

本年度は、1 人当たりの拠出額が増加し、概算拠出金額は 10 億 2,434 万 2 千円にも上りましたが、平成 25 年度の確定精算・調整金額が 1 億 50 万 9 千円の減算となったことにより、前年度を 92 万 5 千円下回りました。

1 人当たり拠出額・加入者数	56,531 円・18,120 人 (H26 54,526 円・18,613 人)
後期高齢者支援金	923,833 千円
後期高齢者事務費拠出金	64 千円

04 款 前期高齢者納付金 606 千円（前年度 701 千円）

65 歳から 74 歳の前期高齢者に係る医療費を保険者全体で調整するものです。

前期高齢者納付金も概算額で拠出し 2 年後に確定精算となります。本年度は、1 人当たりの調整対象額の減額や加入者数の減少、平成 25 年度の確定精算・調整金額が 58 万 2 千円の減算となったことにより、前年度を 9 万 5 千円下回りました。

（概算納付金額は、112 万 3 千円）

1 人当たり調整対象額・加入者数	62 円・18,120 人 (H26 69 円・18,613 人)
前期高齢者納付金	541 千円
前期高齢者事務費拠出金	65 千円

05 款 老人保健拠出金 41 千円（前年度 41 千円）

老人保健制度は、後期高齢者医療制度の創設に伴い平成 20 年 3 月で廃止となりましたが、前々年度の精算等に係る事務費拠出金を拠出しました。

老人保健医療費拠出金	0 千円
老人保健事務費拠出金	41 千円

06 款 介護納付金 309,150 千円（前年度 374,642 千円）

(特定財源)	国負：療養給付費等負担金	98,928 千円
	国補：普通調整交付金	9,867 千円
	府補：普通調整交付金	19,467 千円
	府補：特別調整交付金	6,489 千円

40 歳から 64 歳の介護保険第 2 号被保険者に係る介護保険料を保険税の中で徴収し、介護納付金として拠出するものです。

介護納付金は、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金と同様に、概算額で拠出し 2 年後に確定精算となります。本年度は、1 人当たりの負担額の減額や加入者数の減少、平成 25 年度の確定精算・調整金額が 5,860 万円の減算となったことにより、前年度を 6,549 万 2 千円下回りました。

（概算納付額は、3 億 6,775 万円）

1 人当たり負担額	62,120 円×5,920 人(概算) (H26 63,270 円×6,634 人)
-----------	---

07 款 共同事業拠出金 1,826,929 千円（前年度 803,783 千円）

(特定財源)	国負：高額医療費共同事業負担金	43,111 千円
	府負：高額医療費共同事業負担金	43,111 千円
	その他：高額医療費共同事業交付金	84,527 千円
	その他：保険財政共同安定化事業交付金	1,634,149 千円

市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県を単位に共同事業を実施するもので、府内全ての市町村からの拠出金を財源として、高額な医療費の費用負担を調整します。

京都府国保連合会から示される府下市町村全体にあたる概算医療費の増加に加え、特に本年度は、保険財政共同安定化事業の対象医療費が、従来のレセプト 1 件 30 万円以上からすべての医療費へと拡大されたことから、拠出金は大きく増加しています。

（高額医療費共同事業の対象医療費・・・レセプト 1 件 80 万円以上）

（保険財政共同安定化事業の対象医療費・・・レセプト 1 件 30 万円以上→すべての医療費に拡大）

・高額医療費共同事業拠出金	172,444 千円
・保険財政共同安定化事業拠出金	1,654,451 千円
・その他拠出金（事務費拠出金等）	34 千円

08 款 保健事業費 55,414 千円（前年度 52,842 千円）

(特定財源)	国負：特定健診等負担金	6,383 千円
	国補：特別調整交付金	4,378 千円
	府負：特定健診等負担金	6,383 千円
	府補：特別調整交付金	11,139 千円

01 特定健康診査等事業費 40,941 千円（前年度 36,147 千円）

平成 20 年から医療保険者に対して、40 歳から 74 歳までを対象にした生活習慣病の予防・改善のための特定健診・特定保健指導が義務付けられました。京丹後市では、がん検診や介護保険の生活機能評価を一体で行う「総合検診」として実施しています。（無料）

01 特定健康診査事業 22,722 千円

年度	対象者	受診者	受診率	平成 26 年度受診率	
平成 27 年度	13,182 人	5,094 人	38.64%	京丹後市	京都府
平成 26 年度	13,482 人	5,008 人	37.15%	39.4%	31.8%

※受診率は、国庫負担金実績報告時の率

※法定報告最終分

02 特定保健指導事業 1,506 千円

年度	区分	対象者	支援終了者	初回面接終了	実績評価のみ
平成 27 年度	動機付け支援	513 人	45 人	32 人	47 人
	積極的支援	205 人	15 人	17 人	15 人
平成 26 年度	動機付け支援	436 人	53 人	49 人	37 人
	積極的支援	193 人	11 人	16 人	12 人

03 短期総合機能検査事業 16,713 千円

年度	区分	対象者数	受診件数	金額（千円）	自己負担額
平成 27 年度	人間ドック	13,536	237	7,944	検査費用の 3 割
	節目ドック	936	90	4,138	2,000 円
	脳ドック	13,536	173	4,602	検査費用の 3 割
	合 計		500	16,684	

年度	区分	対象者数	受診件数	金額（千円）	自己負担額
平成 26 年度	人間ドック	9,978	181	6,343	検査費用の 3 割
	節目ドック	1,050	92	4,467	2,000 円
	脳ドック	9,978	138	3,671	検査費用の 3 割
	合 計		411	14,481	

※対象者を 40 歳以上全年齢（後期高齢者医療制度を含む）に拡充し、保健事業および健康の保持増進に取組みました。

02 保健事業費 14,473 千円（前年度 16,695 千円）

01 保健衛生普及費

11,455 千円

・医療費通知業務

医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図りました。世帯単位に、2 か月分の受診状況を年 6 回通知しました。

年間通知世帯数：46,935 世帯（前年度 47,682 世帯）

また、後発医薬品差額通知を 11 月と 12 月の 2 回実施しました。（通知数 2,411 人）

・医療費適正化事業

レセプト（診療報酬明細書）を点検することにより、医療費の適正化を図りました。

レセプトの点検は、臨時職員 3 人の体制で実施しました。

過誤調整の実施状況（平成 27 年 4 月～28 年 3 月点検分）

効果額：26,066 千円（前年度 28,706 千円）

○資格点検による効果

（単位：枚、千円）

年度	他保険適用		他制度適用		その他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
27 年度	4	59	488	5,796	369	12,545	861	18,400
26 年度	26	1,430	523	6,962	336	13,800	885	22,192

他保険適用：被用者保険・他国保等
その他：記号番号・生年月日等の誤り

○内容点検による効果

（単位：枚、千円）

年度	請求点数誤り		療養の内容		その他		合 計	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
27 年度	0	0	674	1,593	130	6,074	804	7,667
26 年度	1	1	657	1,477	87	5,037	745	6,515

その他：重複請求等

・その他の適正化

○退職被保険者等を適正に把握して、一般被保険者から退職被保険者への振替による医療費の適正化を推進しました。

年 度	現年度振替	過年度振替
平成 27 年度	16,615 千円（716 件）	17,424 千円（1,120 件）
平成 26 年度	20,928 千円（652 件）	18,589 千円（1,019 件）

○返納金（1,891 千円/77 件）、第三者行為納付金（11,026 千円/15 件）についても、適正化に努めました。《再掲》

- 02 疾病予防費 3,018 千円
- ・エイズ予防啓発事業 31 千円
エイズ予防のためにパンフレット(800部)を作成し啓発に努めました。
(成人式で配布)
 - ・前立腺がん検診事業 2,987 千円
55歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し疾病の早期発見、早期治療に努めました。対象数 5,147 人 受診者 1,383 人 受診率 26.9%
(前年度 5,222 人 1,309 人 25.1%)

09 款 基金積立金 74 千円(前年度 124 千円)

(特定財源) 基金利子 74 千円

- ・国民健康保険事業基金への積立金 70 千円
- ・国民健康保険高額療養費等貸付基金への積立金 4 千円

※国民健康保険事業基金の状況

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
繰入金	0	0	130,000	200,000	450,000	105,875	0	0	40,000	140,000	140,000
積立金	207	659	1,243	884	206,282	247,091	92	76	98	119	70
年度末	784,608	785,267	656,510	457,394	213,676	354,892	354,984	355,060	315,158	175,277	35,347

10 款 公債費 40,000 千円(前年度 40,000 千円)

国保財政の運営のために京都府が設置している広域化等支援基金から平成 21 年度に借入れた 2 億円の市債の償還元金。平成 23 年度から 5 年間、毎年度 4,000 万円の償還が平成 27 年度で終了しました。(無利子)

11 款 諸支出金 64,149 千円(前年度 134,139 千円)

(特定財源) 国補：特別調整交付金(病院事業補助金) 25,750 千円
国補：特別調整交付金(直診施設補助金) 13,074 千円

01 償還金及び還付加算金 25,325 千円(前年度 105,565 千円)

国民健康保険税の更正などによる還付金や、国や京都府等からの過年度分の負担金、補助金等の精算による返還金を支出しました。

- 一般被保険者保険税還付金 6,942 千円
- 一般被保険者還付加算金 223 千円
- 退職被保険者等保険税還付金 285 千円
- 退職被保険者等還付加算金 1 千円
- 国庫支出金等返還金 17,874 千円
 - ・過年度療養給付費等負担金返還金 17,874 千円(国)

02 繰出金 38,824 千円(前年度 28,574 千円)

国庫補助金(特別調整交付金(病院事業補助金/直診施設補助金))として受け入れた額と同額を、病院事業会計及び国民健康保険直営診療所事業特別会計へ繰出しました。

- 01 病院事業会計繰出金 25,750 千円
- ・弥栄病院 10,018 千円
救急患者受入体制事業、医療機器整備ほか
 - ・久美浜病院 5,732 千円
救急患者受入体制事業、国保診療施設整備ほか
- 02 診療施設事業特別会計繰出金 13,074 千円
- ・五十河診療所 1,415 千円
施設運営費
 - ・大宮診療所 1,080 千円
施設運営費、医療機器整備
 - ・間人診療所 8,474 千円
施設運営費、医療機器整備
 - ・野間診療所 1,317 千円
施設運営費
 - ・佐濃診療所 788 千円
施設運営費

国民健康保険直営診療所事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

京丹後市国民健康保険直営診療所（全体）

収入額①	支出額②	差引額（①－②）
482,925千円	450,157千円	32,768千円

【概 要】

平成27年度決算額は、歳入総額482,925千円、歳出総額450,157千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は32,768千円の黒字となった。

国保直営診療所は、5施設（大宮、五十河、間人、野間、佐濃）あり、地域住民の身近な医療機関として診療を行っている。診療所常勤医師体制は、引き続き大宮・間人診療所それぞれ1人体制で、診療は常勤医師と民間からの臨時医師により行った。

また、宇川診療所の公設化、平成28年4月からの診療開始に向け、診療所建物の購入、備品準備など施設の整備を行った。

地域の過疎化・高齢化が進む中、住民の身近なかかりつけ医としての診療所の役割は大きく、地域の医療サービスの継続・維持に努め、また、多様化する医療ニーズに応えられるよう医療活動を行った。

【診療状況】

患者実人数	患者延べ人数	診療収入
13,992人	18,241人	287,928千円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

（単位：千円）

収入科目		支出科目	
診療収入	287,928	総務費	255,991
使用料及び手数料	1,415		うち職員人件費127,836
繰入金	73,074	医業費	191,521
繰越金	27,500	公債費	2,645
諸収入	12,308	合 計	450,157
市債	80,700		
合 計	482,925		

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

（単位：千円）

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	17,085	79,000	2,411	93,674
民間資金	3,800	1,700	0	5,500
合 計	20,885	80,700	2,411	99,174

【診療収入以外の主な財源】

（単位：千円）

一般会計繰入金	60,000
国保会計繰入金（調整交付金〈直営整備分〉、特別調整交付金〈へき地診療所運営費交付分〉）	13,074
市債（医療機器整備事業債、医療施設整備事業債、過疎地域自立促進特別事業債）	80,700

【各診療所の診療状況】

区 分	大宮	五十河	間人	野間	佐濃
患者実人数（A）	8,528人	439人	4,471人	334人	220人
患者延べ人数（B）	11,721人	470人	5,478人	342人	230人
診療収入（C）	160,320千円	5,781千円	114,681千円	3,883千円	3,263千円
年間開所日数（D）	217.0日	49.5日	235.5日	23.5日	25.0日
1人当たり収入（C/A）	18,799円	13,169円	25,650円	11,626円	14,832円
1人1日当たり収入（C/B）	13,678円	12,300円	20,935円	11,354円	14,187円
1日当たり患者数（B/D）	54.0人	9.5人	23.3人	14.6人	9.2人
1日当たり収入（C/D）	738,802円	116,788円	486,968円	165,234円	130,520円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【主な収入内訳】

1 診療収入	287,928 千円
(1) 外来収入等	287,928 千円
	国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬、後期高齢者医療保険診療報酬、その他の診療報酬、その他の診療収入
2 使用料及び手数料	1,415 千円
(1) 手数料	1,415 千円
	診断書料、主治医意見書料、その他手数料
3 繰入金	73,074 千円
	地域医療の充実、診療所の診療体制を確保するため、その管理運営に必要な経費を繰り入れ
(1) 一般会計繰入金	60,000 千円
(2) 国保事業特別会計繰入金	13,074 千円
4 繰越金	27,500 千円
(1) 繰越金	27,500 千円
5 諸収入	12,308 千円
(1) 雑入	12,308 千円
	学校医報酬、予防接種委託料、医師派遣委託料など
6 市債	80,700 千円
(1) 地方債	80,700 千円
	①医療機器整備事業債
	病院事業債 大宮診療所：超音波画像診断装置、電子カルテPC更新
	間人診療所：血圧脈波検査装置
	宇川診療所：心電計、血圧脈波検査装置、歯科ユニット等
	②医療施設整備事業債
	病院事業債 宇川診療所：診療所・医師住宅購入、送迎用車両5台購入
	③過疎地域自立促進特別事業債
	過疎債 間人診療所：送迎バス運行

【主な支出内訳】

1 総務費 255,991 千円

(1) 職員人件費	127,836 千円
5診療所の内、大宮、間人診療所には、医師、看護師等が常駐 ・大宮診療所 6人（医師1人・技師1人・看護師4人） ・間人診療所6人（医師1人・技師1人・看護師4人）	
(2) 臨時職員賃金	6,121 千円
臨時の看護師、事務員 ・大宮診療所 4人（看護師1人・事務員3人） ・五十河診療所 1人（看護師）	
(3) 医師派遣委託料、報酬	14,050 千円
民間・市立病院からの医師派遣、非常勤医師を任用するなどして、医療体制を確保 ・大宮診療所 1人 ・五十河診療所 2人 ・野間診療所 1人 ・佐濃診療所 1人	
(4) 医療事務委託料	7,283 千円
医療事務の外部委託（間人診療所2人、野間診療所1人）	
(5) 人材派遣委託料	831 千円
間人診療所 清掃作業等業務1人	
(6) 公有財産購入費	45,000 千円
宇川診療所及び医師住宅の購入	
(7) 使用料及び賃借料	475 千円
土地借上（大宮）、コピー機借上（大宮・間人）、テレビ受信料	
(8) 備品購入費	35,450 千円
大宮診療所（電子カルテPC・サーバー更新ほか）、間人診療所（電話機）、宇川診療所（送迎用車両ほか）	
(9) その他の経費	18,945 千円
光熱水費、電話代、クリーニング代、保険料、バス運転委託（間人）、医師会等への負担金 ほか	

2 医業費 191,521 千円

(1) 消耗品費	3,955 千円
診療に必要な消耗品（注射針、注射器、ガーゼ、マスク、使い捨て衛生消耗品 ほか）	
(2) 医薬材料費	171,472 千円
医薬品	
(3) 血液検査等委託料	1,721 千円
血液検査委託料	
(4) 使用料及び賃借料	2,143 千円
医療機器の借上（酸素供給装置ほか）	
(5) 備品購入費	9,437 千円
大宮診療所（超音波画像診断装置、自動昇降式ベッド）、間人診療所（血圧脈波検査装置）	
(6) その他の経費	2,793 千円
医療機器の保守 ほか	

3 公債費 2,645 千円

(1) 元金	2,411 千円
(2) 利子	234 千円
医療機器購入等に充てた市債の償還	

京丹後市国民健康保険直営大宮診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
8,528人	11,721人	160,320千円	217.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
18,799円	13,678円	54.0人	738,802円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	160,320	総務費	82,721
使用料及び手数料	1,195	うち職員人件費63,296	
繰入金	12,168	医業費	99,629
繰越金	-	公債費	175
諸収入	8,995	合 計	182,525
市債	8,300		
合 計	190,978		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診療収入		160,320	割 合	
			本年度	前年度
医業費	1. 医療用機械器具費	7,897	4.9	1.9
	2. 医療用消耗機材費	2,653	1.7	1.2
	3. 医薬品衛生材料費	88,142	55.0	52.8
	4. 検査費	937	0.6	1.2
合 計		99,629	62.1	57.1

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	700	8,300	174	8,826
民間資金	0	0	0	0
合 計	700	8,300	174	8,826

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	11,088
国保会計繰入金（国保調整交付金＜直診整備分＞）	1,080
市債（医療機器整備事業債＜超音波画像診断装置、電子カルテPC更新＞）	8,300

京丹後市国民健康保険直営五十河診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
439人	470人	5,781千円	49.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
13,169円	12,300円	9.5人	116,788円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	5,781	総務費	6,854
使用料及び手数料	14	うち職員人件費	0
繰入金	7,013	医業費	3,612
繰越金	-	公債費	0
諸収入	450	合 計	10,466
市債	0		
合 計	13,258		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診 療 収 入		5,781		割 合	
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0	0.0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	43	0.8	0.2	0.2
	3. 医薬品衛生材料費	3,515	60.8	67.7	67.7
	4. 検査費	54	0.9	0.9	0.9
	合 計	3,612	62.5	68.8	68.8

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	5,598
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	1,415

京丹後市国民健康保険直営間人診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
4,471人	5,478人	114,681千円	235.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
25,650円	20,935円	23.3人	486,968円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	114,681	総務費	79,657
使用料及び手数料	193	うち職員人件費	64,540
繰入金	44,673	医業費	83,845
繰越金	-	公債費	2,468
諸収入	2,582	合 計	165,970
市債	4,200		
合 計	166,329		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診 療 収 入		114,681		割 合	
				本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	6,476	5.6	2.9	2.9
	2. 医療用消耗機材費	1,239	1.1	1.2	1.2
	3. 医薬品衛生材料費	75,485	65.8	66.2	66.2
	4. 検査費	645	0.6	0.6	0.6
	合 計	83,845	73.1	71.0	71.0

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	15,985	2,500	2,237	16,248
民間資金	3,800	1,700	0	5,500
合 計	19,785	4,200	2,237	21,748

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	36,199
国保会計繰入金（調整交付金＜直診整備分＞、特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	8,474
市債（医療機器整備事業債＜血圧脈波検査装置＞、過疎対策事業債＜間人診療所バス運行＞）	4,200

京丹後市国民健康保険直営野間診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
334人	342人	3,883千円	23.5日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
11,626円	11,354円	14.6人	165,234円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	3,883	総務費	3,925
使用料及び手数料	9	うち職員人件費	0
繰入金	3,897	医業費	2,114
繰越金	-	公債費	0
諸収入	281	合 計	6,039
市債	0		
合 計	8,070		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診 療 収 入		割 合	
		本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	9	0.2
	3. 医薬品衛生材料費	2,076	53.5
	4. 検査費	29	0.7
	合 計	2,114	54.4

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

該当なし

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	2,580
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	1,317

京丹後市国民健康保険直営佐濃診療所

【診療状況】

患者実人数 (A)	患者延べ人数 (B)	診療収入 (C)	年間開所日数 (D)
220人	230人	3,263千円	25.0日
1人当たり収入 (C/A)	1人1日当たり収入 (C/B)	1日当たり患者数 (B/D)	1日当たり収入 (C/D)
14,832円	14,187円	9.2人	130,520円

※ 患者実人数はレセプト枚数、患者延べ人数はレセプト延べ日数である。

【経理状況】

(単位：千円)

収入科目		支出科目	
診療収入	3,263	総務費	5,624
使用料及び手数料	4	うち職員人件費	0
繰入金	5,323	医業費	2,321
繰越金	-	公債費	2
諸収入	0	合 計	7,947
市債	0		
合 計	8,590		

【診療収入に対する医業費率】

(単位：千円、%)

診 療 収 入		割 合	
		本年度	前年度
医 業 費	1. 医療用機械器具費	0	0.0
	2. 医療用消耗機材費	11	0.3
	3. 医薬品衛生材料費	2,254	69.1
	4. 検査費	56	1.7
	合 計	2,321	71.1

【市債（直営診療所施設整備事業債）の状況】

(単位：千円)

資金区分	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府資金	400	0	0	400
民間資金	0	0	0	0
合 計	400	0	0	400

【診療収入以外の主な財源】

(単位：千円)

一般会計繰入金	4,535
国保会計繰入金（特別調整交付金＜へき地診療所運営費交付分＞）	788

後期高齢者医療事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 27 年度 京丹後市後期高齢者医療事業特別会計 決算概要

後期高齢者医療制度は、京都府内の全ての市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が主体となって運営し、市町村は資格や給付の申請受付、被保険者証の送付や保険料の徴収などの窓口事務を行います。

このため、京丹後市後期高齢者医療事業特別会計は、歳入では被保険者から徴収する保険料等を計上し、歳出では窓口事務に係る経費と後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しています。

1 平成 27 年度後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

平成 27 年度の後期高齢者医療事業特別会計は、次のとおりです。
(単位：千円、%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減	増減率
歳入総額	662,847	671,051	△8,204	△1.2%
歳出総額	656,450	666,321	△9,871	△1.5%
差引残額	6,397	4,730	1,667	35.2%

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 4 億 2,520 万 4 千円、使用料及び手数料 9 万 7 千円、一般会計繰入金 2 億 3,177 万 2 千円、諸収入 104 万 4 千円となっています。

歳出は、被保険者証の交付等の一般管理費に 540 万 2 千円、保険料の徴収等の徴収費に 218 万円 9 千円、特定健康診査事業（人間ドック検査助成）に 36 千円、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 6 億 4,809 万 3 千円を支出しました。

広域連合納付金については、前年度と比較して 715 万 8 千円の減額となり、内訳は保険料納付額（1,067 万 6 千円）の減額、軽減対象者数増（対前年比 100 人増）により保険基盤安定納付金（351 万 8 千円）の増額となっています。

2 後期高齢者医療制度の被保険者数

平成 28 年 3 月 31 日現在

総数 10,677 人（京丹後市人口【57,287 人】の 18.6%）

《参考》平成 27 年 3 月末 10,576 人（【58,104 人】18.2%）

うち 100 歳以上 77 人（対前年：△3 人）
 95 歳～99 歳 413 人（対前年：52 人）
 90 歳～94 歳 1,178 人（対前年：23 人）
 85 歳～89 歳 2,336 人（対前年：89 人）
 80 歳～84 歳 3,174 人（対前年：25 人）
 75 歳～79 歳 3,368 人（対前年：△87 人）
 65 歳～74 歳【障害】 131 人（対前年：2 人）

（再掲） 社会保険の被扶養者であった被保険者数
 1,899 人（対前年：△44 人）

《参考》京都府後期高齢者医療広域連合全体の被保険者数
 331,733 人（平成 26 年度末 320,513 人）

3 歳入の主な状況

01 保険料

01 後期高齢者医療保険料 425,204 千円

京都府後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料は、平成27年度は所得割 9.17%、均等割 47,480 円となっています。

京丹後市の後期高齢者医療保険料の賦課総額と収入状況 (単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 (現年度分)	270,505	270,505	0	0	100.00%
普通徴収 (現年度分)	152,339	151,061	0	1,278	99.16%
現年度分小計	422,844	421,566	0	1,278	99.70%
普通徴収 (滞納繰越分)	6,240	3,638	334	2,268	58.30%
合 計	429,084	425,204	334	3,546	99.10%

保険料の納付方法については、年金額が年 18 万円以上で、介護保険料と合わせた保険料額が対象年金の 1/2 を超えない場合、特別徴収（年金からの引き落とし）が基本ですが、納付方法の変更申出により口座振替による普通徴収を選択することができます。

調定額ベースで納付方法をみると、特別徴収（63%）、普通徴収（37%）となっています。年々普通徴収が微増となっています。

03 繰入金

01 一般会計繰入金 231,772 千円

01 事務費繰入金 7,391 千円

被保険者証の送付や保険料徴収事務にかかる繰入金です。

02 保険基盤安定繰入金 224,381 千円

法律に基づく保険料の軽減に必要な財源を、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入れました。

負担割合	京都府 (3/4)	168,286 千円
	京丹後市 (1/4)	56,095 千円
	合 計	224,381 千円

軽減対象者数	軽減額
9 割軽減 2,317 人	75,061 千円
8.5 割軽減 3,021 人	97,990 千円
5 割軽減 967 人	22,494 千円
2 割軽減 617 人	5,705 千円
被扶養者軽減 996 人	23,131 千円
合 計 7,918 人	224,381 千円

05 諸収入 1,044 千円

01 延滞金 111 千円

02 保険料還付金 687 千円

※過年度保険料還付金（還付加算金含む）に対する京都府後期高齢者医療広域連合からの補填。

03 預金利子 1 千円

04 雑入 245 千円

※京都府後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金・特別対策補助金（人間ドック）

4 歳出の主な状況

01 総務費

01 総務管理費

01 一般管理費 5,402 千円

被保険者証の送付等の事務に係る経費

旅費（担当者会議・連携会議等）	47 千円
消耗品（事務用品）	46 千円
印刷製本費（予算書等印刷代）	28 千円
通信運搬費（保険証等郵送料）	4,189 千円
派遣職員委託料	281 千円
広域連合システム保守委託料	62 千円
町村会業務システムサポート負担金	530 千円
町村会業務システム改修負担金	219 千円

※被保険者証は、8月1日から翌年7月末日までの1年間を有効期限として、毎年7月に一斉更新します。

02 徴収費 2,189 千円

後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費

印刷製本費（保険料決定通知書等）	460 千円
通信運搬費（通知書等郵送料）	1,477 千円
公金取扱手数料（口座振替等）	252 千円

※保険料は毎年7月に広域連合で賦課決定され、普通徴収は、7月から翌年3月までの9期納付となります。

※特別徴収は、年金支給月に年金から天引きされます。4月・6月・8月は仮徴収、10月・12月・2月で本徴収（精算徴収）となります。

02 後期高齢者医療広域連合納付金

01 後期高齢者医療広域連合納付金 648,093 千円

保険料納付金	423,712 千円
特別徴収保険料納付金	270,431 千円
普通徴収保険料納付金	153,281 千円
保険基盤安定納付金	224,381 千円

※保険料納付金は3月末までに収納した額を納付しており、出納整理期間中の収納分は、平成28年度で納付します。

03 保健事業費

01 特定健康診査事業費 36 千円

01 短期総合機能検査事業

通信運搬費（受診券郵送料）	1 千円
人間ドック検査委託料	35 千円

04 諸支出金

01 償還金及び還付加算金 730 千円

01 保険料還付金	730 千円
保険料還付件数	96 件

後期高齢者医療保険料の軽減対策

所得の低い方に対する軽減措置

○被保険者均等割額の軽減

所得の低い方は、世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて保険料の被保険者均等割額が軽減されます。

軽減割合	世帯の総所得金額等（被保険者＋世帯主）が下記の基準を超えない世帯
9割軽減	8.5割軽減の対象となる世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下（その他の各種所得がない）の世帯の方
8.5割軽減	基礎控除額【33万円】を超えない世帯
5割軽減	基礎控除額【33万円】＋（26万円×被保険者数）を超えない世帯
2割軽減	基礎控除額【33万円】＋（47万円×被保険者数）を超えない世帯

○所得割額の軽減

所得割額の算定にかかる基礎控除後の総所得金額等が、58万円以下の方については、所得割額が5割軽減されます。

○被用者保険の被扶養者の軽減

会社の健康保険、協会けんぽ、公務員の共済組合など被用者保険の被扶養者として加入されていて、これまで保険料を負担していなかった方については、所得割は賦課されず、均等割が9割軽減されます。

※被扶養者の軽減割合は5割ですが、経過措置により当分の間は9割軽減されます。

速報値

平成27年度後期高齢者医療制度における京丹後市の状況

医療給付費（京丹後市分）

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成26年度
療養給付費（A）	8,162,604	8,076,235
療 養 費	36,428	33,047
高額療養費	313,362	310,441
高額介護合算	5,945	11,186
合 計	8,518,339	8,430,909

（A）平成27年度 療養給付費の内訳

区 分	件数（件）	給付額（千円）
入 院	10,128	4,299,189
入 院 外	122,066	2,858,519
歯 科	16,074	216,070
調 剤	27,387	552,024
食事・生活療養		202,481
訪問看護	555	34,321
合 計	176,210	8,162,604

※広域連合が、平成27年3月～平成28年2月診療及び平成27年4月～平成28年3月支給決定で支出した給付費のうち京丹後市の被保険者分を抽出したものです。

※数値は速報値であり、変更となる場合があります。

介護保険事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成27年度京丹後市介護保険事業特別会計決算概要

平成27年度歳入決算額は、5,989,900千円、歳出決算額は5,943,617千円で、歳入歳出差引額は46,283千円となりました。

歳入は、前年度に比べ109,680千円（1.9%）の増加となりました。増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、府支出金、諸収入となっています。介護保険料では、特別徴収分などの増加によるもの、国庫支出金、府支出金については、介護給付費の増加による介護給付費負担金などの増加によるもの、諸収入については、食の自立支援サービス利用料の増加によるものです。

歳出は、前年度に比べ84,237千円（1.4%）の増加となりました。増加した主なものは、保険給付費、地域支援事業費、諸支出金となっています。保険給付費では、訪問介護、通所介護などの居宅（介護予防）サービスなどの増加によるもの、地域支援事業費では、地域包括支援センター事業などの増加によるもの、諸支出金については、精算による過年度国庫支出金返還金、過年度府支出金返還金及び過年度介護給付費交付金返還金などの増加によるものです。

1 介護保険事業特別会計決算状況 (単位：千円、%)

項 目		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	介護保険料	1,095,366	18.3	985,041	16.8	110,325	11.2
	使用料及び手数料	104	0.0	100	0.0	4	4.0
	国庫支出金	1,556,062	26.0	1,528,044	26.0	28,018	1.8
	支払基金交付金	1,600,449	26.7	1,619,328	27.5	△ 18,879	△ 1.2
	府支出金	853,899	14.3	847,371	14.4	6,528	0.8
	財産収入	98	0.0	119	0.0	△ 21	△ 17.6
	繰入金	855,679	14.3	867,464	14.8	△ 11,785	△ 1.4
	繰越金	20,840	0.3	25,652	0.4	△ 4,812	△ 18.8
	諸収入	7,403	0.1	7,101	0.1	302	4.3
	歳入合計	5,989,900	100.0	5,880,220	100.0	109,680	1.9
歳出	総務費	62,807	1.1	64,409	1.1	△ 1,602	△ 2.5
	保険給付費	5,642,960	94.9	5,583,618	95.3	59,342	1.1
	地域支援事業費	192,631	3.2	184,243	3.1	8,388	4.6
	積立金	98	0.0	120	0.0	△ 22	△ 18.3
	諸支出金	45,121	0.8	26,990	0.5	18,131	67.2
	歳出合計	5,943,617	100.0	5,859,380	100.0	84,237	1.4
歳入歳出差引額		46,283		20,840		25,443	122.1

2 第1号被保険者の介護保険料賦課状況及び収納状況

介護保険料は、平成27年度から平成29年度までは第6期介護保険事業計画により算定し、その基準月額を5,289円と定めた1年目となっています。

現年度分の第1号被保険者保険料の調定額は1,099,273千円、収入済額は1,093,188千円で、収納率は特別徴収と普通徴収をあわせて99.5%となりました。なお、滞納繰越分を含めた収納率は、98.5%となりました。

(1) 第1号被保険者保険料の所得段階別賦課状況（年度末現在）

所得段階	賦 課 状 況					
	人 数	構成比	徴 収 区 分 別 人 数			
第1段階	3,304人	16.8%	うち 特別徴収	2,882人	普通徴収	323人 併徴 99人
第2段階	2,183人	11.1%	うち 特別徴収	2,130人	普通徴収	32人 併徴 21人
第3段階	1,549人	7.9%	うち 特別徴収	1,438人	普通徴収	41人 併徴 70人
第4段階	3,001人	15.3%	うち 特別徴収	2,630人	普通徴収	240人 併徴 131人
第5段階	3,352人	17.1%	うち 特別徴収	3,214人	普通徴収	62人 併徴 76人
第6段階	3,260人	16.6%	うち 特別徴収	2,803人	普通徴収	255人 併徴 202人
第7段階	1,739人	8.9%	うち 特別徴収	1,526人	普通徴収	137人 併徴 76人
第8段階	736人	3.7%	うち 特別徴収	619人	普通徴収	78人 併徴 39人
第9段階	319人	1.6%	うち 特別徴収	264人	普通徴収	39人 併徴 16人
第10段階	90人	0.5%	うち 特別徴収	70人	普通徴収	12人 併徴 8人
第11段階	38人	0.2%	うち 特別徴収	26人	普通徴収	6人 併徴 6人
第12段階	59人	0.3%	うち 特別徴収	46人	普通徴収	9人 併徴 4人
合 計	19,630人	100.0%	うち 特別徴収	17,648人	普通徴収	1,234人 併徴 748人

(2) 第1号被保険者保険料の収納状況 (単位：千円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	特別徴収分	1,031,468	1,031,468	0	0	100.0%
	普通徴収分	67,805	61,720	0	6,085	91.0%
	小 計	1,099,273	1,093,188	0	6,085	99.5%
滞納繰越分	普通徴収分	13,128	2,177	3,363	7,588	16.6%
合 計		1,112,401	1,095,365	3,363	13,673	98.5%

3 保険給付費等の状況

保険給付費総額は、5,642,960千円で、前年度より59,342千円（1.1％）の増加となりました。前年度に比べて要介護認定者の増加に伴い給付費が増加となりました。

主なサービスの状況について、居宅（介護予防）サービスについては、2,346,199千円、前年度より44,308千円（1.9％）の増加、地域密着型（介護予防）サービスについては、973,341千円、前年度より73,118千円（8.1％）の増加、施設サービスについては、1,907,814千円、前年度より60,133千円（3.1％）の減少となりました。

認定者数の状況については、後期高齢者の認定者数が増加しており、特に要介護者の認定件数の増加が目立っています。

(1) 被保険者数及び要介護（支援）認定者（年度末の実人員）

(単位：人)

区 分	人 数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	被保険者数 に対する 認定者数 の割合
第1号被保険者	19,630	417	437	713	623	541	516	424	3,671	18.7%
うち前期高齢者 (65～74歳)	8,930	45	56	55	59	55	27	43	340	3.8%
うち後期高齢者 (75歳以上)	10,700	372	381	658	564	486	489	381	3,331	31.1%
第2号被保険者 (認定者数)	63	5	10	9	16	9	5	9	63	100.0%
合 計	19,693	422	447	722	639	550	521	433	3,734	19.0%

(2) 要介護（支援）認定状況（年度件数）

(単位：件)

区 分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合 計 認 定 件 数	3	461	494	659	573	500	434	365	3,489
内 訳	新規申請	1	181	136	194	121	76	61	803
	うち要支援認定 者の変更申請	0	0	3	82	38	16	5	146
	更新申請	2	279	343	415	388	323	262	2,276
	変更申請	0	1	15	50	64	101	111	410

(3) 保険給付費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成27年度 ①	平成26年度 ②	差 引 ①-②	増減率
訪問介護	240,886	223,477	17,409	7.8%
訪問入浴介護	10,420	12,475	△ 2,055	△16.5%
訪問看護	84,517	67,720	16,797	24.8%
訪問リハビリテーション	3,278	2,940	338	11.5%
居宅療養管理指導	6,518	5,960	558	9.4%
(訪問サービス 計)	345,619	312,572	33,047	10.6%
通所介護	904,016	910,855	△ 6,839	△0.8%
通所リハビリテーション	154,410	155,886	△ 1,476	△0.9%
(通所サービス 計)	1,058,426	1,066,741	△ 8,315	△0.8%
短期入所生活介護	378,164	369,126	9,038	2.4%
短期入所療養介護	28,019	31,099	△ 3,080	△9.9%
(短期入所サービス 計)	406,183	400,225	5,958	1.5%
福祉用具貸与	139,597	127,961	11,636	9.1%
福祉用具購入費	8,287	9,202	△ 915	△9.9%
住宅改修費	25,800	32,787	△ 6,987	△21.3%
(福祉用具・住宅改修サービス 計)	173,684	169,950	3,734	2.2%
特定施設入居者生活介護	77,951	84,531	△ 6,580	△7.8%
介護予防支援・居宅介護支援	284,336	267,872	16,464	6.1%
(居宅（介護予防）サービス 計)	2,346,199	2,301,891	44,308	1.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,993	0	1,993	皆増
夜間対応型訪問介護	58	0	58	皆増
認知症対応型通所介護	123,815	112,169	11,646	10.4%
小規模多機能型居宅介護	529,294	470,102	59,192	12.6%
認知症対応型共同生活介護	226,283	228,210	△ 1,927	△0.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0.0%
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	91,898	89,742	2,156	2.4%
複合型サービス	0	0	0	0.0%
(地域密着型（介護予防）サービス 計)	973,341	900,223	73,118	8.1%
介護老人福祉施設	1,610,972	1,631,164	△ 20,192	△1.2%
介護老人保健施設	282,412	320,260	△ 37,848	△11.8%
介護療養型医療施設	14,430	16,523	△ 2,093	△12.7%
(施設サービス 計)	1,907,814	1,967,947	△ 60,133	△3.1%
小 計	5,227,354	5,170,061	57,293	1.1%
特定入所者介護サービス給付費	297,421	297,716	△ 295	△0.1%
特定入所者介護予防サービス給付費	191	142	49	34.5%
高額介護サービス	96,406	96,696	△ 290	△0.3%
高額医療介護合算サービス	16,647	14,300	2,347	16.4%
審査支払手数料	4,941	4,703	238	5.1%
合 計	5,642,960	5,583,618	59,342	1.1%

(4) 介護保険事業計画の達成状況（一覧）

		27年度実績	26年度実績	27年度 計画見込量	増減率	達成状況
		a	b	c	a/b	a/c
居宅サービス	訪問介護 (回数)	79,666	71,192	69,070	11.9%	115.3%
	訪問入浴介護 (回数)	888	1,052	1,596	△15.6%	55.6%
	訪問看護 (回数)	9,770	8,820	9,814	10.8%	99.6%
	訪問リハビリテーション (回数)	988	834	784	18.5%	126.0%
	居宅療養管理指導 (人数)	1,132	1,556	720	△27.2%	157.2%
	通所介護 (回数)	97,567	94,714	97,549	3.0%	100.0%
	通所リハビリテーション (回数)	15,344	15,362	15,467	△0.1%	99.2%
	通所サービス 計 (回数)	112,911	110,076	113,016	2.6%	99.9%
	短期入所生活介護 (日数)	45,082	42,531	48,373	6.0%	93.2%
	短期入所療養介護 (日数)	2,757	3,558	4,360	△22.5%	63.2%
	短期入所 計 (日数)	47,839	46,089	52,733	3.8%	90.7%
	特定施設入居者生活介護 (日数)	11,877	12,763	14,235	△6.9%	83.4%
	福祉用具貸与 (人数)	10,036	9,343	9,504	7.4%	105.6%
	特定福祉用具販売 (人数)	213	221	288	△3.6%	74.0%
	住宅改修 (人数)	153	205	420	△25.4%	36.4%
	居宅介護支援 (人数)	16,959	18,752	16,632	△9.6%	102.0%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人数)	20	0	180	皆増	11.1%
	夜間対応型訪問介護 (人数)	0	0	0	0.0%	—
	認知症対応型通所介護 (回数)	11,291	10,115	10,892	11.6%	103.7%
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	2,721	4,602	3,612	△40.9%	75.3%
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	28,285	27,656	32,850	2.3%	86.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (日数)	0	0	0	0.0%	—
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (日数)	10,283	9,899	10,585	3.9%	97.1%
	複合型サービス (日数)	0	0	0	0.0%	—

		27年度実績	26年度実績	27年度 計画見込量	増減率	達成状況
		a	b	c	a/b	a/c
介護予防	介護予防訪問介護 (件数)	1,558	1,848	948	△15.7%	164.3%
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	0	0.0%	—
	介護予防訪問看護 (回数)	1,558	1,283	2,725	21.4%	57.2%
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	66	114	96	△42.1%	68.8%
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	31	30	72	3.3%	43.1%
	介護予防通所介護 (件数)	3,566	5,088	2,376	△29.9%	150.1%
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	707	664	792	6.5%	89.3%
	介護予防通所サービス 計 (件数)	4,273	5,752	3,168	△25.7%	134.9%
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	588	1,501	574	△60.8%	102.4%
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	34	14	0	142.9%	—
	介護予防短期入所 計 (日数)	622	1,515	574	△58.9%	108.4%
	介護予防特定施設入居者生活介護 (日数)	878	607	730	44.6%	120.3%
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	2,643	1,084	2,772	143.8%	95.3%
	介護予防特定福祉用具販売 (人数)	103	116	216	△11.2%	47.7%
	介護予防住宅改修 (人数)	129	127	132	1.6%	97.7%
	介護予防支援 (人数)	6,548	6,422	7,980	2.0%	82.1%
施設サービス	介護予防認知症対応型通所介護 (回数)	278	152	35	82.9%	794.3%
	介護予防小規模多機能型居宅介護 (人数)	339	696	480	△51.3%	70.6%
	介護予防認知症対応型共同生活介護 (日数)	0	258	365	皆減	0.0%
	介護老人福祉施設 (日数)	191,136	188,604	196,370	1.3%	97.3%
	介護老人保健施設 (日数)	29,895	32,570	35,770	△8.2%	83.6%
	介護療養型医療施設 (日数)	1,149	1,319	2,190	△12.9%	52.5%

4 地域支援事業の状況

地域支援事業費総額は、192,631千円で、前年度より8,388千円（4.6％）の増加となりました。

地域包括ケア実現のため充実強化される「介護予防日常生活支援総合事業」「在宅医療・介護連携事業」「認知症施策推進事業」「生活支援体制整備事業」のうち、認知症地域支援推進員の配置、生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置を実施しました。地域支援事業交付金についても、充実事業について社会保障充実分として上乗せ交付があり、昨年度に比べ事業費の大幅な増額となりました。

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
介護予防事業	27,369	28,611	△ 1,242	△ 4.3
包括的支援事業	109,647	99,722	9,925	10.0
任意事業	55,615	55,910	△ 295	△ 0.5
合 計	192,631	184,243	8,388	4.6

予 算 科 目		04地域支援事業費	01介護予防事業費	01介護予防二次予防事業対象者施策事業費					
事 業 名		01 二次予防事業対象者把握事業							
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額				
482千円		510千円	28千円	94.5 %	765千円				
目 的		生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の高齢者（二次予防事業対象者）を早期に把握し、効果的な介護予防サービスを講じる。							
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要		二次予防事業対象者を把握するため、26年度返信のなかった65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護・要支援認定者を除いた70歳から84歳を対象に生活機能に関する状態の把握調査を次のとおり実施した。 <table><tr><td>基本チェックリスト実施者数</td><td>3,649人</td></tr><tr><td>二次予防事業対象者数</td><td>349人</td></tr></table> ● 実施方法 基本チェックリストを郵送し、持参又は郵送により提出された基本チェックリストに基づき、把握調査を実施。 ○ 消耗品費 34千円 ○ 印刷製本費 80千円 ・ 基本チェックリスト送付用封筒 ○ 通信運搬費 368千円 ・ 基本チェックリスト郵送代				基本チェックリスト実施者数	3,649人	二次予防事業対象者数	349人
基本チェックリスト実施者数	3,649人								
二次予防事業対象者数	349人								
主 な 財 源		国補 地域支援事業交付金(介護予防事業) 120千円 府補 地域支援事業交付金(介護予防事業) 60千円 支払基金交付金 支払基金交付金(介護予防事業) 134千円 繰入金 一般会計繰入金(介護予防事業) 60千円							
評 価 ・ 課 題 等		二次予防事業対象者を早期に把握し、通所型介護予防事業や訪問型事業につなげることができた。							

予 算 科 目	04地域支援事業費	01介護予防事業費	01介護予防二次予防事業対象者施策事業費																					
事 業 名	02 通所型介護予防事業																							
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額																				
18,934千円	20,840千円	1,906千円	90.9 %	26,837千円																				
目的	通所による生活機能の向上や心身機能の改善のための介護予防プログラムを実施し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する。																							
主要な事務・事業及び成果の概要	要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の高齢者（二次予防事業対象者）を対象に、直営・委託にて運動器の機能向上プログラム、運動・口腔・栄養改善プログラムを実施した。 <table><tr><td>実施内容（プログラム）</td><td>実施箇所数</td><td>実施回数</td><td>参加人数(実)</td></tr><tr><td>運動器の機能向上プログラム</td><td>5か所</td><td>60回</td><td>35人</td></tr><tr><td>運動・口腔・栄養改善型プログラム</td><td>2か所</td><td>12回</td><td>23人</td></tr><tr><td>生きがい通所プログラム</td><td>5か所</td><td>延べ4,576回</td><td>128人</td></tr><tr><td>計</td><td>12か所</td><td>—</td><td>186人</td></tr></table> ○ 臨時職員賃金 76千円 ○ 報償費（運動講師謝金、歯科衛生士謝金） 90千円 ○ 消耗品費 28千円 ○ 通信運搬費（運動・栄養教室） 73千円 ○ 傷害保険料（運動教室参加者保険料） 26千円 ○ 委託料 18,641千円 ・ 介護予防事業委託料（運動教室） 908千円 ・ 健やか生きがい教室委託料 17,733千円 京丹後市社会福祉協議会（大宮支所） 12,130千円 京丹後市社会福祉協議会（久美浜支所） 2,979千円 社会福祉法人あしぎぬ福祉会 2,064千円 社会福祉法人丹後福祉会 560千円				実施内容（プログラム）	実施箇所数	実施回数	参加人数(実)	運動器の機能向上プログラム	5か所	60回	35人	運動・口腔・栄養改善型プログラム	2か所	12回	23人	生きがい通所プログラム	5か所	延べ4,576回	128人	計	12か所	—	186人
実施内容（プログラム）	実施箇所数	実施回数	参加人数(実)																					
運動器の機能向上プログラム	5か所	60回	35人																					
運動・口腔・栄養改善型プログラム	2か所	12回	23人																					
生きがい通所プログラム	5か所	延べ4,576回	128人																					
計	12か所	—	186人																					
主な財源	<table><tr><td>国補</td><td>地域支援事業交付金(介護予防事業)</td><td>4,733千円</td></tr><tr><td>府補</td><td>地域支援事業交付金(介護予防事業)</td><td>2,366千円</td></tr><tr><td>支払基金交付金</td><td>支払基金交付金(介護予防事業)</td><td>5,301千円</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>一般会計繰入金(介護予防事業)</td><td>2,366千円</td></tr></table>				国補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,733千円	府補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,366千円	支払基金交付金	支払基金交付金(介護予防事業)	5,301千円	繰入金	一般会計繰入金(介護予防事業)	2,366千円								
国補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,733千円																						
府補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	2,366千円																						
支払基金交付金	支払基金交付金(介護予防事業)	5,301千円																						
繰入金	一般会計繰入金(介護予防事業)	2,366千円																						
評価・課題等	運動機能低下、低栄養、閉じこもり、認知機能低下、うつ傾向などの二次予防対象者に対して、各種介護予防プログラムを実施することにより、介護予防につなげることができた。																							

予 算 科 目	04地域支援事業費 01介護予防事業費 01介護予防二次予防事業対象者施策事業費																	
事 業 名	03 訪問型介護予防事業																	
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率 (参考) 当初予算額															
5,971千円	6,084千円	113千円	98.1 % 6,559千円															
目的	生活機能の向上や心身機能の改善のための訪問指導を実施することにより、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止する。																	
主要な事務・事業及び成果の概要	二次予防事業対象者で閉じこもり、認知症やうつ等のおそれがある等、心身の状況等により通所形態による介護予防事業の参加が困難な方を対象に、看護師及び保健師が訪問指導を行った。																	
	<table><tr><td>実施内容（プログラム）</td><td>実人数</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td>訪問型介護予防事業</td><td>3人</td><td>52人</td></tr><tr><td>うつハイリスク訪問</td><td>272人</td><td>410人</td></tr><tr><td>その他訪問（介護保険未利用者等）</td><td>50人</td><td>267人</td></tr><tr><td>計</td><td>325人</td><td>729人</td></tr></table>			実施内容（プログラム）	実人数	延べ人数	訪問型介護予防事業	3人	52人	うつハイリスク訪問	272人	410人	その他訪問（介護保険未利用者等）	50人	267人	計	325人	729人
	実施内容（プログラム）	実人数	延べ人数															
	訪問型介護予防事業	3人	52人															
	うつハイリスク訪問	272人	410人															
その他訪問（介護保険未利用者等）	50人	267人																
計	325人	729人																
○ 臨時職員賃金 5,329千円																		
・ 臨時看護師 1人 1,930千円																		
・ 臨時保健師 2人 3,399千円																		
○ 共済費（社会保険料・雇用保険料） 642千円																		
主な財源	<table><tr><td>国補</td><td>地域支援事業交付金(介護予防事業)</td><td>1,492千円</td></tr><tr><td>府補</td><td>地域支援事業交付金(介護予防事業)</td><td>746千円</td></tr><tr><td>支払基金交付金</td><td>支払基金交付金(介護予防事業)</td><td>1,671千円</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>一般会計繰入金(介護予防事業)</td><td>746千円</td></tr></table>			国補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,492千円	府補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	746千円	支払基金交付金	支払基金交付金(介護予防事業)	1,671千円	繰入金	一般会計繰入金(介護予防事業)	746千円			
国補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	1,492千円																
府補	地域支援事業交付金(介護予防事業)	746千円																
支払基金交付金	支払基金交付金(介護予防事業)	1,671千円																
繰入金	一般会計繰入金(介護予防事業)	746千円																
評価・課題等	健やかチェック（高齢者に対する生活機能調査）の結果に基づき訪問し、相談対応や必要な指導を行うことで、介護予防意識が高められ地域の自発的活動への参加につながった。また、定期訪問により、二次予防事業対象者のうち、要介護状態になる可能性が高い方へのより細かい指導ができ、的確に介護サービスへの移行ができた。																	

予 算 科 目		04地域支援事業費		01介護予防事業費		02介護予防一般高齢者施策事業費																		
事 業 名		01 介護予防普及啓発事業																						
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 ②-①		執 行 率		(参考)当初予算額 1,835千円																
1,445千円		1,708千円		263千円		84.6 %																		
目的		介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所等での介護予防のための情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。																						
主要な事務・事業及び成果の概要		65歳以上の高齢者等に対し、運動機能低下を予防するための実践教室、低栄養予防のための講習会、その他介護予防のための講座を開催し、介護予防知識の普及・啓発を図った。 <table><tr><th colspan="2">実施内容</th><th>実施回数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>介護予防教室等</td><td>いきいき運動教室、出前講座、リハビリ教室、栄養についての講習</td><td>499回</td><td>1,097人</td></tr><tr><td>相談会や講演会</td><td>サロン、老人クラブへの健康相談・講演</td><td>7回</td><td>68人</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>506回</td><td>1,165人</td></tr></table> ○ 臨時職員賃金 34千円 ・ 臨時職員（1人）・臨時看護師（1人） ○ 報償費 221千円 ・ 講師謝金（いきいき運動倶楽部、高齢者サロン健康相談） ○ 需用費 369千円 ・ パンフレット、事務用品、公用車燃料代、車検費用等 ○ 役務費 108千円 ・ 郵送料（事業案内等） 30千円 ・ 自動車登録手数料、自動車損害共済保険料、自動車損害保険料（介護予防や研修会等参加者傷害保険料） 78千円 ○ 委託料 682千円 ・ いきいき運動倶楽部委託料 ○ 使用料及び賃借料（会場使用料他） 1千円 ○ 公課費（自動車重量税） 30千円							実施内容		実施回数	参加人数	介護予防教室等	いきいき運動教室、出前講座、リハビリ教室、栄養についての講習	499回	1,097人	相談会や講演会	サロン、老人クラブへの健康相談・講演	7回	68人	計		506回	1,165人
実施内容		実施回数	参加人数																					
介護予防教室等	いきいき運動教室、出前講座、リハビリ教室、栄養についての講習	499回	1,097人																					
相談会や講演会	サロン、老人クラブへの健康相談・講演	7回	68人																					
計		506回	1,165人																					
主な財源		国補 地域支援事業交付金(介護予防事業) 361千円 府補 地域支援事業交付金(介護予防事業) 180千円 支払基金交付金 支払基金交付金(介護予防事業) 404千円 繰入金 一般会計繰入金(介護予防事業) 180千円																						
評価・課題等		高齢者にとって身近で参加しやすい地域で開催されている高齢者サロンや老人会での健康教室を実施することで、介護予防の普及啓発実施に役立った。また、地域からの要望に応じる形で、ニーズに合った事業を行うことができた。																						

予 算 科 目		04地域支援事業費	01介護予防事業費	02介護予防一般高齢者施策事業費						
事 業 名										
02 地域介護予防活動支援事業										
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率						
537千円		588千円	51千円	91.3 %						
				(参考)当初予算額						
				739千円						
目的										
介護予防に関わるボランティア等の人材や地域活動組織の育成・支援等を実施し、地域における介護予防活動を促進する。										
主要な事務・事業及び成果の概要										
○ 高齢者自身がボランティア活動を行うことで自身の介護予防につなげる事業 高齢者が行う介護支援ボランティア活動を通して地域貢献をすることで、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防につなげる。										
<table><tr><td>実施事業</td><td>サポーター受入機関登録施設数</td><td>サポーター活動人数</td></tr><tr><td>介護支援見守りサポーター活動事業</td><td>37施設</td><td>9人（登録19人）</td></tr></table>					実施事業	サポーター受入機関登録施設数	サポーター活動人数	介護支援見守りサポーター活動事業	37施設	9人（登録19人）
実施事業	サポーター受入機関登録施設数	サポーター活動人数								
介護支援見守りサポーター活動事業	37施設	9人（登録19人）								
介護支援ボランティア事業委託料 105千円 (受託者：京丹後市社会福祉協議会)										
○ 団魂の世代が75歳以上となる2025年を目処に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように筋力を維持・向上できる運動プログラムを作る。 運動プログラムを活用し健康講演会や運動教室を開催する。										
報償費（講師謝金） 301千円 需用費（消耗品） 60千円 印刷製本費 71千円										
主な財源										
国補 地域支援事業交付金(介護予防事業) 134千円 府補 地域支援事業交付金(介護予防事業) 67千円 支払基金交付金 支払基金交付金(介護予防事業) 150千円 繰入金 一般会計繰入金(介護予防事業) 67千円										
評価・課題等										
○介護支援ボランティア活動ではサポーター活動者数が減少傾向にあり、新規登録者を増やす必要がある。 ○介護予防体操の普及のため、運動講師に依頼して体操プログラムの作成及び普及啓発用のDVD作成ができた。										

予算科目	04地域支援事業費		02包括的支援事業費		02包括的支援事業費	
事業名	01 地域包括支援センター事業					
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
109,647千円	110,339千円	692千円	99.3 %	103,390千円		
目的	地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行うセンターの運営を通じ、地域福祉の増進を包括的に支援する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	地域包括支援センター及び分室を核とし、初期総合相談窓口（ランチ）として委託方式で設置されている民間の在宅介護支援センター5か所等各種関係機関との連携を強化することで、高齢者の総合相談や実態把握を行った。あわせて、予防事業へのケアマネジメントを実施した。					
	・職員人件費（12人）					95,082千円
	・地域包括支援センター業務委託料					3,000千円
	・地域包括支援センターシステム保守委託料					3,922千円
	・その他経費（旅費、消耗品等事務経費、公用車維持管理経費ほか）					4,556千円
	【地域包括支援センター及び分室での事業実施内容】					
	○総合相談支援・権利擁護業務					
	年間相談件数		地域包括支援センター	在宅介護支援センター		
	介護保険その他の保健福祉サービスに関すること		2,211件	552件		
	権利擁護（成年後見制度等）に関すること		40件	0件		
高齢者虐待に関すること		65件	0件			
計		2,316件	552件			
○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	スタッフ会議、ケア会議等を通じ、医療、介護及び福祉の連携を図った。					
	○介護予防ケアマネジメント業務					
	通所及び訪問事業に対する二次予防事業対象者のケアマネジメントを行った（183件）					
	○機能強化として2事業を新規に実施。（包括的支援事業社会保障充実分）					
	・生活支援体制整備事業					1,297千円
・認知症地域支援・ケア向上事業					1,790千円	
主な財源	国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分)			36,000千円	
	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分)			18,000千円	
	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分)			35,339千円	
評価・課題等	○各地域で実施している地域ケア会議、民生児童委員協議会などを通じ情報・意見交換を行うことで、地域の現状や課題について把握・検討を行った。また、在宅介護支援センターと月1回の定例会議や「つなぐシート」を活用するなど総合相談窓口としての機能充実が図れた。					
	○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、各地域で行っている会議、必要に応じ個別地域ケア会議を行うなど要介護者等の在宅生活の支援を図ることができた。					

予 算 科 目		04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費																																								
事 業 名		02 家族介護支援事業																																												
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②		不 用 額 (②-①)		執 行 率		(参考) 当初予算額																																						
5,064千円		5,907千円		843千円		85.7 %		6,227千円																																						
目的		在宅で概ね65歳以上の高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減並びに心身の回復を支援し、在宅福祉の向上を図る。																																												
主要な事務・事業及び成果の概要		市の認知症対策として地域、介護保険事業所等と連携し、認知症高齢者見守り事業（認知症サポーター養成講座、認知症高齢者声掛け体験、交流会等）を実施した。 また、介護による家族の精神的・肉体的・経済的な負担軽減を図るため、家族介護教室事業、家族介護交流事業、介護用品支給事業及び家族介護慰労金事業を実施した。 ○ 認知症高齢者見守り事業 207千円 ・ 認知症サポーター養成講座 延べ1,489人受講（41講座） ○ 家族介護教室事業（介護技術・認知症） 121千円 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>峰山</th><th>大宮</th><th>網野</th><th>丹後</th><th>弥栄</th><th>久美浜</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>介護技術</td><td>7人</td><td>3人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>3人</td><td>16人</td></tr><tr><td>認知症</td><td>8人</td><td>5人</td><td>0人</td><td>4人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>19人</td></tr><tr><td>合計</td><td>15人</td><td>8人</td><td>1人</td><td>5人</td><td>2人</td><td>4人</td><td>35人</td></tr></tbody></table> ○ 家族介護交流事業 125千円 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>参加人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>峰山・大宮・久美浜町合同実施</td><td>16人</td></tr><tr><td>網野・丹後・弥栄町合同実施</td><td>14人</td></tr></tbody></table> ○ 介護用品支給事業 4,611千円 ・ 支給対象者数 136人								峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計	介護技術	7人	3人	1人	1人	1人	3人	16人	認知症	8人	5人	0人	4人	1人	1人	19人	合計	15人	8人	1人	5人	2人	4人	35人		参加人数	峰山・大宮・久美浜町合同実施	16人	網野・丹後・弥栄町合同実施	14人
	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計																																							
介護技術	7人	3人	1人	1人	1人	3人	16人																																							
認知症	8人	5人	0人	4人	1人	1人	19人																																							
合計	15人	8人	1人	5人	2人	4人	35人																																							
	参加人数																																													
峰山・大宮・久美浜町合同実施	16人																																													
網野・丹後・弥栄町合同実施	14人																																													
主な財源		<table><tr><td>国補</td><td>地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)</td><td>1,974千円</td></tr><tr><td>府補</td><td>地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)</td><td>987千円</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)</td><td>987千円</td></tr></table>						国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,974千円	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	987千円	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	987千円																														
国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,974千円																																												
府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	987千円																																												
繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	987千円																																												
評価・課題等		○介護保険事業所等と共に認知症施策に取り組み、高齢者を見守る地域づくりを推進した。中学生にサポーター養成講座を実施し、若い世代へ認知症の正しい知識を普及することができた。京丹後警察署、消防署でのサポーター養成講座を行い、認知症高齢者の見守りについて連携を図るよい機会となった。 ○介護者の精神的な負担軽減が図れる家族教室や交流会は、参加者が固定・減少していく傾向にあるため、各事業所の家族会と連携しながら事業を進め、介護者のストレス軽減を図る内容に焦点をあてるなど工夫して実施した。																																												

予 算 科 目		04地域支援事業費	02包括的支援事業・任意事業費	02任意事業費									
事 業 名		03 成年後見制度利用支援事業											
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額								
144千円		638千円	494千円	22.5 %	1,796千円								
目的		認知症等の理由で判断能力が低下し、成年後見制度の利用が必要な方への申立て支援や助成を行い、高齢者の権利・財産を保全する。											
主要な事務・事業及び成果の概要		成年後見制度の利用が必要な状況であるにもかかわらず、申立てを行う親族がいない等の理由で制度の利用ができない方を対象に、市長による申立てを行い、また、低所得者で費用負担ができない場合は、申立費用や後見人報酬の助成を行った。 高齢者の支援に関わっている関係者（家族、親戚、民生委員、介護支援専門員、社会福祉協議会など）からの相談に対して、制度の紹介や申立ての支援（成年後見制度審判請求支援）を行った。 ○ 相談件数：32件（実人数：18人） ○ 成年後見制度審判請求支援：3件（市長申立てを含む） ○ 市長申立て件数：1件（後見類型1件） <table><tr><td>・ 申立てに係る郵券料</td><td>1千円</td></tr><tr><td>・ 申立てに係る登記手数料等</td><td>3千円</td></tr><tr><td>・ 成年後見用診断書作成手数料</td><td>3千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7千円</td></tr></table> （※上記7千円のうち、4千円は本人から求償） ・ 成年後見人等報酬助成金（1件） 137千円				・ 申立てに係る郵券料	1千円	・ 申立てに係る登記手数料等	3千円	・ 成年後見用診断書作成手数料	3千円	合計	7千円
・ 申立てに係る郵券料	1千円												
・ 申立てに係る登記手数料等	3千円												
・ 成年後見用診断書作成手数料	3千円												
合計	7千円												
主な財源		国補 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	54千円										
		府補 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	27千円										
		繰入金 一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	27千円										
		諸収入 成年後見等開始審判請求費用	4千円										
評価・課題等		○制度の啓発や申立の支援・助成を行うことで、成年後見制度の活用につなげることができ、高齢者の権利・財産の保全が図られた。 ○身寄りのない高齢者や身寄りがあっても家族と全く疎遠となっている高齢者が増加していることから、市長申立ての検討を要するケースの増加が見込まれる。スムーズな制度利用につながるよう、関係機関と連携を図りながら、後見人の受け手の確保や制度利用の促進体制の整備などにも取り組む必要がある。											

予 算 科 目	04地域支援事業費	02包括的支援事業・任意事業費	02任意事業費
事 業 名	04 福祉用具・住宅改修支援事業		
決 算 額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
8千円	20千円	12千円	40.0 % 20千円
目的	住宅改修費の支給申請に係る「住宅改修理由書」を作成した居宅介護支援事業所等に対して、謝金を支払うことで、住宅改修事業を支援する。		
主要な事務・事業及び成果の概要	居宅介護支援を受けていない要介護者等から依頼を受け、住宅改修費の支給に係る理由書を作成した介護支援専門員が所属する事業所に対して、理由書1件につき2千円の謝金を支払った。 ○住宅改修理由書作成謝金（2千円×4件） 8千円		
主な財源	国補 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	3千円	
	府補 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1千円	
	繰入金 一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	1千円	
評価・課題等	住宅改修の支援により住宅改修費の支給申請をスムーズに行うことができ、要介護高齢者の身体状況・住宅環境に合った住宅改修の促進の一助となった。		

予算科目	04地域支援事業費	02包括的支援事業・任意事業費	02任意事業費				
事業名	05 地域自立生活支援事業						
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額			
48,887千円	52,415千円	3,528千円	93.2 %	54,126千円			
目的	生活支援サービスを提供することで、高齢者及び障害者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き自立した生活を継続していくことを支援し、高齢者等の福祉の向上を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 食の自立支援サービス事業						
	食事の支度が困難なため日常生活に支障のあるひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯、ひとり暮らしの重度障害者等に対し、定期的に栄養のバランスの取れた食事や、病態食、特別食などを配達するとともに、配達時に安否の確認を行った。						
	・ 提供食数（朝、昼、夕の計）（単位：食）						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	2,107	2,072	2,006	1,997	1,936	1,938	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	2,003	1,966	1,890	1,775	1,761	2,068	23,519
	・ 配食サービス委託料（委託先：3業者）				36,308千円		
	・ 網野栄養支援センター維持管理費ほか				5,398千円		
	○ 安心生活見守り事業						
ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯並びに重度心身障害者等高齢者等のいる世帯へ緊急通報装置を貸与し、家庭内の事故等による通報・相談に24時間365日専門知識を有するオペレータが対応した。							
設置数（件）	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計
新規設置数	1	1	2	4	8	4	20
年度末設置数	78	49	125	37	37	33	359
利用実績（回）	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	計
緊急通報回数	15	1	4	3	3	5	31
うち救急車搬送	13	1	3	3	3	4	27
相談・連絡回数	187	35	157	41	52	50	522
・ 安心生活見守り事業委託料				7,181千円			
主な財源	国補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	7,020千円				
	府補	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	3,510千円				
	繰入金	一般会計繰入金(包括的支援事業・任意事業)	3,510千円				
	諸収入	地域支援事業使用料（食の自立支援サービス利用料）	7,288千円				
評価・課題等	○食の自立支援サービス事業については、定期的に栄養バランスのとれた食事等を配達することで、高齢者や障害者が住み慣れた地域の中で自立した生活の継続につながった。 ○安心生活見守り事業については、独居高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することで、緊急時の対応はもとより、日常生活における健康上の不安及び孤独感の解消が図れた。						

予 算 科 目	04地域支援事業費		02包括的支援事業・任意事業費		02任意事業費												
事 業 名	08 地域包括ケア推進事業																
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額													
1,512千円	1,969千円	457千円	76.7 %	4,199千円													
目的	可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進する。																
主要な事務・事業及び成果の概要	○多職種連携による終末期支援事業																
	医療・介護・福祉の多職種による会議・研修会を開催。京丹後市全体若しくは病院を核とした4医療圏域における、高齢者等の終末期ケアの現状及び課題を共通認識し、その検討結果を次年度以降の取り組みに繋げるべく、課題解決の具体策を意見交換した。																
	<table><tr><td>会議名等</td><td>開催日時</td><td>開催場所</td></tr><tr><td>多職種の代表者による会議</td><td>平成27年6月29日</td><td>京丹後市役所</td></tr><tr><td>在宅療養コーディネータ連絡会議</td><td>平成27年9月28日</td><td>京丹後市峰山総合福祉センター</td></tr><tr><td>多職種連携による終末期支援研修会</td><td>平成28年1月31日</td><td>プラザホテル吉翠苑</td></tr></table>					会議名等	開催日時	開催場所	多職種の代表者による会議	平成27年6月29日	京丹後市役所	在宅療養コーディネータ連絡会議	平成27年9月28日	京丹後市峰山総合福祉センター	多職種連携による終末期支援研修会	平成28年1月31日	プラザホテル吉翠苑
	会議名等	開催日時	開催場所														
	多職種の代表者による会議	平成27年6月29日	京丹後市役所														
	在宅療養コーディネータ連絡会議	平成27年9月28日	京丹後市峰山総合福祉センター														
	多職種連携による終末期支援研修会	平成28年1月31日	プラザホテル吉翠苑														
	・ 報償金（在宅療養コーディネーター、多職種の代表者） 416千円																
	・ 旅費 12千円																
	・ 需用費 15千円																
○認知症高齢者支援事業																	
1 認知症初期集中支援チームの設置準備として、チーム員研修の受講と地域の関係職種がチームの役割を理解できるよう「認知症初期集中支援研修」を開催した。																	
2 認知症の人や家族が、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければいいのかを示す「認知症ケアパス」を作成した。																	
3 初期認知症対応型カフェを既存3か所に加えて、新たに2か所設置した。																	
主な財源	①きっちゃ店たいざ（丹後町間人）																
	②いきいきカフェ（峰山町室）																
	・ 報償費（認知症初期集中支援研修講師謝金） 54千円																
	・ 旅費（認知症初期集中支援チーム員研修 大阪 2人受講） 91千円																
	・ 需用費（消耗品費・認知症ケアパス製本費） 195千円																
	・ 役務費（通信運搬費） 4千円																
	・ 委託料（認知症カフェ委託料 2法人） 725千円																
	府補	地域包括ケア総合交付金			1,512千円												
	評価・課題等	○終末期支援に今後必要となる住民啓発等について検討・共通認識できた。H30年に必須事業となる在宅医療・介護連携推進事業に向け、医療・介護従事者の参加を更に広め、各機関や地域の理解を得て協働していくことが課題。															
		○「認知症ケアパス」を地域で普及啓発し、活用していくことが課題。															

介護サービス事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成27年度 京丹後市介護サービス事業特別会計決算概要

歳入総額は、631,139千円、歳出総額は、615,882千円で、歳入歳出差引額は15,257千円となりました。

歳入では、弥栄通所介護事業を平成26年11月末で廃止したことにより介護保険給付費収入・自己負担金収入とも前年より減少しました。網野通所介護事業は、利用者の増加により介護保険給付費・自己負担金収入ともに前年より増加しました。また、老人保健施設介護サービス事業では、利用者の減少・介護報酬の改定により、介護保険給付費収入が前年より減少しました。介護予防支援事業は利用者が増加していることから、介護予防サービス計画費収入が前年より増加しました。基金繰り入れを行いました。

歳出では、弥栄通所介護事業を廃止したことなどにより△44,583千円（△6.8%）の減少となりました。

なお、各サービス事業等の決算状況については、以下のとおりです。

介護サービス事業等の決算状況

（単位：千円、%）

区分	事業名称等	平成27年度		平成26年度		前年度比較		備考
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	網野通所介護事業	52,713	8.4	47,927	7.1	4,786	10.0	
	弥栄通所介護事業	0	0.0	31,966	4.8	△ 31,966	皆減	H27廃止
	老人保健施設介護サービス事業	529,250	83.9	546,449	81.4	△ 17,199	△ 3.1	
	介護予防支援事業	28,733	4.5	26,099	3.9	2,634	10.1	
	事業収入以外の項目	20,443	3.2	18,459	2.8	1,984	10.7	
	基金運用利子	8	0.0	8	0.0	0	0.0	
	基金繰入金	10,000	1.6	0	0.0	10,000	皆増	
	繰越金	10,435	1.6	18,451	2.8	△ 8,016	△ 43.4	
	歳入合計	631,139	100.0	670,900	100.0	△ 39,761	△ 5.9	
歳出	網野通所介護事業	47,132	7.7	46,258	7.0	874	1.9	
	弥栄通所介護事業	0	0.0	38,192	5.8	△ 38,192	皆減	H27廃止
	老人保健施設介護サービス事業	540,753	87.8	554,770	84.0	△ 14,017	△ 2.5	公債費を含む
	介護予防支援事業	27,953	4.5	21,198	3.2	6,755	31.9	
	その他（一般管理、基金積立金）	44	0.0	47	0.0	△ 3	△ 6.4	
	歳出合計	615,882	100.0	660,465	100.0	△ 44,583	△ 6.8	
	歳入歳出差引額	15,257		10,435		4,822	46.2	

予 算 科 目	02サービス事業費	01居宅サービス事業費	01居宅サービス事業費																													
事 業 名	01 網野通所介護事業（網野通所介護事業所一般経費を含む）																															
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 ②-①	執 行 率	（参考）当初予算額																												
47,132千円	52,541千円	5,409千円	89.7 %	52,541千円																												
目的	介護保険で要支援又は要介護に認定された高齢者に必要な介助や機能訓練等を行い、利用者の心身機能の維持・向上や社会的孤立感の解消、家族の介護負担の軽減を図る。																															
主要な事務・事業及び成果の概要	介護保険法に規定されている通所介護事業及び介護予防通所介護事業を京丹後市社会福祉協議会に委託して実施した。																															
	○網野デイサービス事業委託料 40,760千円 網野通所介護事業所（網野デイサービスセンター）の運営事業の委託に係る事業費																															
	【運営概要】																															
	<table><tr><td>通所定員</td><td colspan="3">30人</td></tr><tr><td>委託先</td><td colspan="3">京丹後市社会福祉協議会</td></tr></table>				通所定員	30人			委託先	京丹後市社会福祉協議会																						
	通所定員	30人																														
委託先	京丹後市社会福祉協議会																															
※ 利用者は、網野デイサービスセンターに通所し、必要なサービス（介助や機能訓練等）の提供を受ける。																																
【事業の成果】	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">平成27年度</th><th colspan="2">平成26年度</th><th rowspan="2">前年増減</th></tr><tr><th>サービス日数</th><th>延べ利用者</th><th>サービス日数</th><th>延べ利用者</th></tr><tr><td>要介護者</td><td>260日</td><td>4,579人</td><td>258日</td><td>4,174人</td><td>9.7%</td></tr><tr><td>要支援者</td><td>260日</td><td>1,537人</td><td>258日</td><td>1,204人</td><td>27.7%</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>6,116人</td><td></td><td>5,378人</td><td>13.7%</td></tr></table>				区 分	平成27年度		平成26年度		前年増減	サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	要介護者	260日	4,579人	258日	4,174人	9.7%	要支援者	260日	1,537人	258日	1,204人	27.7%	合 計		6,116人		5,378人	13.7%
区 分	平成27年度		平成26年度			前年増減																										
	サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者																												
要介護者	260日	4,579人	258日	4,174人	9.7%																											
要支援者	260日	1,537人	258日	1,204人	27.7%																											
合 計		6,116人		5,378人	13.7%																											
	○一般管理経費 6,372千円 事務用品、公用車燃料代、光熱水費（電気・水道・下水道）、備品修繕費、公用車維持管理費、電話代、通所介護事業システム保守料、設備保守点検料など																															
主な財源	サービス収入 介護保険給付費収入 43,780千円 サービス収入 自己負担金収入 3,011千円 諸収入 その他収入 341千円																															
評価・課題等	○サービスを通じて、高齢者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることができた。 ○介護保険施設の効率的かつ安定的な運営を行うことが確保できた。																															

予算科目	02サービス事業費	02老人保健施設事業費	01老人保健施設介護サービス事業費																																												
事業名	01 老人保健施設介護サービス事業（老人保健施設一般経費等を含む）																																														
決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 ②-①	執行率	（参考）当初予算額																																											
540,753千円	572,758千円	31,955千円	93.6 %	584,758千円																																											
目的	介護を必要とする高齢者にリハビリを中心とした医療サービスと日常生活の介護サービスを提供することによって、家庭復帰の促進を図るとともに、在宅支援を行う。																																														
主要な事務・事業及び成果の概要	やさか老人保健施設「ふくじゅ」において、入所者に対して看護や医療的管理下での介護・機能訓練等の医療と日常生活の世話をを行うとともに、通所リハビリテーションによる機能訓練・居宅介護支援事業を行った。																																														
	○京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ業務委託料 470,000千円 （やさか老人保健施設ふくじゅの運営事業の委託に係る事業費） 委託先：京丹後市社会福祉協議会（事業開始：平成11年10月1日）																																														
	【事業の成果】																																														
	(1) 介護給付（要介護1～5の方を対象とする居宅サービス）																																														
	・通所リハビリテーション（理学及び作業療法士によるリハビリテーション）																																														
	・短期入所療養介護（短期入所での医療上のケア、入浴・食事等の介護、機能訓練等）																																														
	・施設介護サービス（医療的管理下での介護、機能訓練等医療や日常生活上の介護）																																														
	(2) 介護予防給付（要支援1及び2の方を対象とする居宅サービス）																																														
	・介護予防通所リハビリテーション																																														
	・居宅介護支援事業																																														
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">平成27年度</th><th colspan="2">平成26年度</th><th rowspan="2">前年増減</th></tr><tr><th>サービス日数</th><th>延べ利用者</th><th>サービス日数</th><th>延べ利用者</th></tr><tr><td rowspan="3">介護給付</td><td>通所リハビリテーション</td><td>257日</td><td>6,932人</td><td>255日</td><td>7,573人</td><td>△ 8.5%</td></tr><tr><td>短期入所療養介護</td><td>366日</td><td>3,211人</td><td>365日</td><td>2,749人</td><td>16.8%</td></tr><tr><td>施設サービス</td><td>366日</td><td>30,662人</td><td>365日</td><td>31,658人</td><td>△ 3.1%</td></tr><tr><td rowspan="2">介護給付（予防）</td><td>介護予防通所リハビリテーション</td><td>257日</td><td>2,188人</td><td>255日</td><td>1,816人</td><td>20.5%</td></tr><tr><td>居宅介護支援事業</td><td>257日</td><td>700人</td><td>255日</td><td>666人</td><td>5.1%</td></tr></table>				区 分		平成27年度		平成26年度		前年増減	サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者	介護給付	通所リハビリテーション	257日	6,932人	255日	7,573人	△ 8.5%	短期入所療養介護	366日	3,211人	365日	2,749人	16.8%	施設サービス	366日	30,662人	365日	31,658人	△ 3.1%	介護給付（予防）	介護予防通所リハビリテーション	257日	2,188人	255日	1,816人	20.5%	居宅介護支援事業	257日	700人	255日	666人	5.1%
区 分		平成27年度		平成26年度			前年増減																																								
		サービス日数	延べ利用者	サービス日数	延べ利用者																																										
介護給付	通所リハビリテーション	257日	6,932人	255日	7,573人	△ 8.5%																																									
	短期入所療養介護	366日	3,211人	365日	2,749人	16.8%																																									
	施設サービス	366日	30,662人	365日	31,658人	△ 3.1%																																									
介護給付（予防）	介護予防通所リハビリテーション	257日	2,188人	255日	1,816人	20.5%																																									
	居宅介護支援事業	257日	700人	255日	666人	5.1%																																									
	○一般管理経費（施設修繕、公用車維持管理、備品購入費等） 2,499千円																																														
	○施設整備市債償還元金 52,510千円																																														
	○施設整備市債償還利子 15,744千円																																														
主な財源	サービス収入	介護保険給付費	415,609千円																																												
	サービス収入	自己負担金収入	42,111千円																																												
	使用料	日常生活費・居住費	69,256千円																																												
	繰入金	基金繰入金	10,000千円																																												
	諸収入	その他収入	2,274千円																																												
	評価・課題等	○入所者に対し、看護や医療的管理のもとで、介護・機能訓練等のサービスやケアを行うことで、入所者の在宅復帰を促進することができた。 ○通所リハビリテーションによる機能訓練・居宅介護支援により、住み慣れた地域の中における高齢者の自立した生活の継続に寄与することができた。																																													

予 算 科 目	02サービス事業費	03介護予防支援事業費	01介護予防支援事業費																	
事 業 名	01 介護予防支援事業																			
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考)当初予算額																
27,953千円	32,371千円	4,418千円	86.3 %	32,371千円																
目的	要支援1又は2と判定された方に対して、要介護状態への移行予防の観点から、介護予防ケアマネジメントを行う。																			
主要な 事務・事業 及び成果 の概要	要支援者の心身の状況や置かれた環境、本人・家族等の希望を踏まえ、自立支援に基づき、医療・福祉サービス等が適切に利用できるよう介護予防ケアマネジメント（介護予防支援計画の作成）を行った。また、業務の一部を居宅介護支援事業所に委託し、その計画に基づいたサービスの提供が確保されるよう事業所等の連絡調整を行った。																			
	○ 臨時職員賃金、共済費（社会保険料及び雇用保険料）		8,740千円																	
	・ 保健師（2人）、社会福祉士（1人）、介護支援専門員（1人） 看護師（2人）																			
	○ 需用費（消耗品費、燃料費等）		269千円																	
	○ 役務費																			
	・ 自動車損害保険料等・情報機器設定手数料		915千円																	
	・ ADSL回線等使用料		1,428千円																	
	○ 委託料																			
	・ 地域包括センターシステム保守料・システム改修保守料		3,304千円																	
	・ 介護予防支援業務委託料		11,432千円																	
○ 自動車借上料		181千円																		
○ 備品購入費		1,684千円																		
(予防給付マネジメント業務委託事業所パソコン 18台)																				
(予防給付支援計画作成件数) ※延べ件数 (単位：件)																				
<table><tr><td></td><td>H27</td><td>H26</td><td>前年増減</td></tr><tr><td>市直営</td><td>3,949</td><td>3,940</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>委託</td><td>2,585</td><td>2,192</td><td>17.9%</td></tr><tr><td>計</td><td>6,534</td><td>6,132</td><td>6.6%</td></tr></table>						H27	H26	前年増減	市直営	3,949	3,940	0.2%	委託	2,585	2,192	17.9%	計	6,534	6,132	6.6%
	H27	H26	前年増減																	
市直営	3,949	3,940	0.2%																	
委託	2,585	2,192	17.9%																	
計	6,534	6,132	6.6%																	
主な 財源	サービス収入 介護予防サービス計画費収入			27,953千円																
評価・課題等	○適切な介護予防ケアマネジメントにより、要支援者が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らすことができる介護予防サービスにつなげることができた。 ○平成28年度から開始する新たな介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）において、従来の介護予防給付のマネジメントに加え、新たに介護予防ケアマネジメントに区分されるため、検討を重ねスムーズに移行することができた。																			

簡易水道事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成27年度 京丹後市簡易水道事業特別会計 決算概要

1.総括

本年度の決算額は、歳入総額1,500,176千円、歳出総額1,434,057千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は66,119千円となった。

この数値から、翌年度へ繰り越すべき財源7,567千円を控除した実質収支額は、58,552千円となった。

2.施設及び業務等に関する概況

(1)

事業創設認可年月日	昭和3年7月30日
供用開始年月日	昭和3年11月1日
簡易水道事業等数	33か所

(2)

区 分	H27年度	H26年度	比較増減	備 考
年度末市人口（人）	54,531	55,353	△ 822	（定住推計人口）
年度末計画給水人口（人）	30,020	30,020	0	
年度末現在給水人口（人）	23,740	24,192	△ 452	（定住推計人口）
年度末給水件数（件）	9,890	9,930	△ 40	
導水管延長（m）	46,987	46,902	85	
送水管延長（m）	32,620	32,552	68	
配水管延長（m）	370,151	369,529	622	
浄水場施設数（箇所）	51	51	0	
配水池設置数（池）	93	93	0	
計画給水量（m ³ ）	15,422	15,422	0	
実績日最大配水量（m ³ ）	16,416	12,452	3,964	
年間総配水量（m ³ ） A	3,179,397	3,164,101	15,296	
年間総有収水量（m ³ ） B	2,629,393	2,667,623	△ 38,230	
有収率※1（％） B/A	82.7	84.3	△ 1.6	
供給単価（円/m ³ ）	195	181	14	
給水原価（円/m ³ ）	317	294	23	
資本費（円/m ³ ）	185	182	3	

※1 有収率…浄水場で作られた水量に対して水道料金の調定額の基となった水量の割合

3.決算額と構成比率及び対前年度増減額等

（単位：千円、％）

歳 入	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,234	0.2	2,946	0.2	288	9.8
2 使用料及び手数料	513,932	34.3	484,510	32.6	29,422	6.1
3 国庫支出金	127,721	8.5	167,758	11.3	△ 40,037	△ 23.9
4 府支出金	33,169	2.2	30,833	2.1	2,336	7.6
5 財産収入	18	0.0	13	0.0	5	38.5
6 繰入金	360,643	24.0	290,800	19.6	69,843	24.0
7 繰越金	65,246	4.3	59,867	4.0	5,379	9.0
8 諸収入	6,913	0.5	15,446	1.0	△ 8,533	△ 55.2
9 市債	389,300	26.0	432,800	29.2	△ 43,500	△ 10.1
歳 入 合 計	1,500,176	100.0	1,484,973	100.0	15,203	1.0

（単位：千円、％）

歳 出	平成27年度		平成26年度		対 前 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	107,089	7.5	89,422	6.3	17,667	19.8
2 施設費（管理）	242,576	16.9	214,640	15.1	27,936	13.0
施設費（改良）	578,692	40.3	614,999	43.3	△ 36,307	△ 5.9
3 積立金	18,266	1.3	16,432	1.2	1,834	11.2
4 公債費	487,434	34.0	484,234	34.1	3,200	0.7
歳 出 合 計	1,434,057	100.0	1,419,727	100.0	14,330	1.0

（単位：千円、％）

	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増減額	増減率
歳入歳出差引額	66,119	65,246	873	1.3
翌年度繰越財源額	7,567	115	7,452	6,480.0
実質収支額	58,552	65,131	△ 6,579	△ 10.1

4.水道料金の調定・収納額等

(1) 当年度及び前年度の収納額及び滞納額

(単位：千円)

区 分		H27年度	H26年度	比較増減	備 考
水道料金	調定額	551,436	539,762	11,674	
	収入済額	513,014	483,567	29,447	
	不納欠損額	2,196	17,918	△ 15,722	
	収入未済額	36,226	38,277	△ 2,051	
現年度分	調定額	513,159	483,955	29,204	
	収入済額	508,923	479,395	29,528	
	不納欠損額	0	3	△ 3	
	収入未済額	4,236	4,557	△ 321	
滞納繰越分	調定額	38,277	55,807	△ 17,530	
	収入済額	4,091	4,172	△ 81	
	不納欠損額	2,196	17,915	△ 15,719	H27：483件
	収入未済額	31,990	33,720	△ 1,730	

(2) 収納率

(単位：%)

年 度	H27	H26	H25	H24	H23	H22	H21	備 考
現年度分	99.2	99.1	98.9	98.5	98.7	97.9	97.8	
滞納繰越分	10.7	7.5	11.3	6.6	8.0	12.0	8.8	
全 体 計	93.0	89.6	89.4	88.5	89.3	87.5	87.7	

5.市債残高の状況

(1) 年度末における市債現在高

(単位：千円)

区 分	H26年度末 残高	H27年度 発行額	H27年度 元金償還額	H27年度末 残高	備考
財 政 融 資 資 金	5,313,896	382,300	317,087	5,379,109	
地方公共団体金融機構	1,159,662	7,000	41,090	1,125,572	
銀 行 等	75,812	0	15,740	60,072	
うち資本費平準化債	60,000	0	10,000	50,000	
合 計	6,549,370	389,300	373,917	6,564,753	

(2) 年度末における市債の利率別残高状況

(単位：千円)

区 分	利 率 内 訳						合 計
	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	
財 政 融 資 資 金	1,096,977	1,947,016	1,955,066	171,751	208,299	0	5,379,109
地方公共団体 金 融 機 構	113,906	496,487	515,179	0	0	0	1,125,572
銀 行 等	10,072	50,000	0	0	0	0	60,072
合 計	1,220,955	2,493,503	2,470,245	171,751	208,299	0	6,564,753

6.維持管理経費等

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	比 較	備 考
1 職員人件費	74,193	64,373	9,820	
2 一般管理事務費	32,896	25,049	7,847	
委託料	25,406	15,913	9,493	
料金及び開閉栓業務委託料	15,484	15,699	△ 215	収納件数 345件 検針業務 117,046件
検針業務委託料				
その他業務委託料	9,922	214	9,708	変更認可申請作成業務ほか
事務費等	7,490	9,136	△ 1,646	公金取扱手数料、公用車購入ほか
3 施設管理費	242,576	214,640	27,936	
光熱水費	70,223	72,816	△ 2,593	電気料金ほか
通信運搬費	7,438	7,306	132	電話料金ほか
薬剤費	7,050	6,987	63	
材料費	2,531	1,815	716	メーター購入ほか
修繕費	45,253	33,952	11,301	
委託料	108,986	90,854	18,132	
取水施設管理委託料	296	556	△ 260	
浄水施設管理委託料	84,569	69,783	14,786	
配水施設管理委託料	752	894	△ 142	
水質検査委託料	19,829	18,047	1,782	
その他委託料	3,540	1,574	1,966	メーター交換、検針システム改修ほか
その他	1,095	910	185	草刈等謝金、火災保険料ほか
4 公債費	487,434	484,234	3,200	
市債償還元金	373,917	367,303	6,614	
市債償還利子	113,517	116,931	△ 3,414	
合 計	837,099	788,296	48,803	

【修繕費の施設別内訳】

(単位：千円)

施設区分	取水施設	導水等施設	浄水施設	配水施設	給水施設	その他	合 計
修 繕 費	4,727	439	12,645	19,199	1,815	6,428	45,253
うち漏水修繕費	0	0	6	10,574	975	2,286	13,841

7.建設改良費

簡易水道改良事業及び統合事業、宇川地区配水管布設替事業

(単位：千円)

簡易水道名	事 業 内 容	事業費	事 業 費 内 訳			
			委託料	工事請負費	財産購入	補償費他
三 重	府道配水管布設（三重）	1,178		1,178		
橘	府道送・配水管布設替（浜詰）	7,182		7,182		
郷	府道等配水管布設替等（郷）	4,123		4,123		
磯	府道配水管布設替（磯）	1,188		1,188		
宇 川	漏水調査業務（宇川地区）	292	292			
	府道等配水管布設替（尾和・遠下）	57,188		57,188		
弥 栄 中 央	漏水調査業務（和田野）	296	296			
	配水管布設替実施設計業務（和田野）	514	514			
	府道等配水管布設替（和田野・木橋・井辺・黒部）	49,568		49,568		
	府道配水管布設替（黒部）【繰越】	9,298		9,298		
川上谷西部	府道配水管布設替（品田）	8,520		8,520		
	国道配水管布設等（栃谷）【繰越】	25,131		25,131		
海 部	橋爪橋配水管橋梁添架（橋爪）	2,632		2,632		
久美浜東部	佐野乙配水池用地土質調査業務	1,916	1,916			
久美浜西部	漏水調査業務（甲山・油池）	272	272			
	引土浄水場改良実施設計等業務	22,730	22,730			
	小森水源取水施設周辺測量業務	216	216			
	小森水源取水施設改良	93,779		93,779		
	三谷浄水場新設に伴う中央監視設備機能改良業務	6,480	6,480			
	三谷浄水場新設に伴う現場監理及び出来高管理業務	7,020	7,020			
	三谷浄水場新設	216,943		216,943		
	三谷配水池築造	34,628		34,479		149
	三谷地区配水管布設替	3,161		3,161		
	河内配水池新設用地測量業務	421	421			
	河内配水池造成	21,548		20,964	414	170
合 計		577,358	40,157	536,468	414	319

集落排水事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成27年度京丹後市集落排水事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額430,824千円、歳出総額405,808千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、25,016千円となった。

2 決算に関する概要

年度別決算状況 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳入総額 ①	430,824	401,369	29,455	7.3
歳出総額 ②	405,808	382,282	23,526	6.2
形式収支 ③=①-②	25,016	19,087	5,929	31.1
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	25,016	19,087	5,929	31.1

集落排水事業の状況 (単位:人、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区域内人口 ①	7,053	7,165	△ 112	△ 1.6
整備人口 ②	7,053	7,165	△ 112	△ 1.6
整備率 ③=②/①	100.0	100.0	0.0	
水洗化人口 ④	5,999	6,053	△ 54	△ 0.9
水洗化率 ⑤=④/②	85.1	84.5	0.6	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
農業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	1,703,820	11,100	113,471	1,601,449
	地方公共団体金融機構	795,482	0	59,013	736,469
	銀行等	71,690	0	15,770	55,920
	小 計	2,570,992	11,100	188,254	2,393,838
漁業 集落排水事業	政府資金 (財政融資)	55,275	0	3,641	51,634
	地方公共団体金融機構	0	0	0	0
	銀行等	0	0	0	0
	小 計	55,275	0	3,641	51,634
合 計	政府資金 (財政融資)	1,759,095	11,100	117,112	1,653,083
	地方公共団体金融機構	795,482	0	59,013	736,469
	銀行等	71,690	0	15,770	55,920
	計	2,626,267	11,100	191,895	2,445,472

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ①+②-③
集落排水事業基金	20,932	7,989	8,000	20,921

5 歳入決算内訳

歳入決算額は430,824千円で、前年度に比べ29,455千円(7.3%)増額となった。これは、佐濃南地区の受益者分担金の分割納付が平成26年度で終了したことにより分担金が減額したが、府の道路改良に伴う管渠移設工事等に係る諸収入(工事補償金)や、管渠布設工事等の実施による市債が増額したことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 分担金及び金担	2,166	0.5	17,808	4.5	△ 15,642	△ 87.8
2 使用料及び手数料	98,232	22.8	97,678	24.3	554	0.6
4 府支出金	7,980	1.9	13,620	3.4	△ 5,640	△ 41.4
5 財産収入	9	0.0	20	0.0	△ 11	△ 55.0
6 繰入金	283,000	65.7	256,000	63.8	27,000	10.5
7 繰越金	19,087	4.4	11,370	2.8	7,717	67.9
8 諸収入	9,250	2.1	473	0.1	8,777	1,855.6
9 市債	11,100	2.6	4,400	1.1	6,700	152.3
歳入合計	430,824	100.0	401,369	100.0	29,455	7.3

6 歳出決算内訳

歳出決算額は405,808千円で、前年度に比べ23,526千円(6.2%)増額となった。これは、管渠布設等の工事費が増額となったことが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
1 総務費	31,908	7.9	26,438	6.9	5,470	20.7
2 施設費	98,343	24.2	99,228	25.9	△ 885	△ 0.9
3 事業費	20,310	5.0	4,841	1.3	15,469	319.5
4 積立金	7,989	2.0	13,639	3.6	△ 5,650	△ 41.4
5 公債費	247,258	60.9	238,136	62.3	9,122	3.8
歳出合計	405,808	100.0	382,282	100.0	23,526	6.2

7 分担金・使用料の状況

(受益者分担金)

(1) 現年度分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ② / ①
大 宮	320	320	0	100.0
丹 後	0	0	0	—
弥 栄	1,122	1,002	120	89.3
久美浜	732	732	0	100.0
合 計	2,174	2,054	120	94.5

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ② / ①
丹 後	0	0	0	—

(2) 滞納繰越分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
大 宮	0	0	0	0	—
丹 後	0	0	0	0	—
弥 栄	112	112	0	0	100.0
久美浜	450	0	0	450	0.0
合 計	562	112	0	450	19.9

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
丹 後	0	0	0	0	—

(新規接続件数)

農業集落排水事業

(単位:件)

町 域	新規接続件数	備 考
大 宮	2	三重:1 森本:1
丹 後	0	
弥 栄	11	和田野:4 黒部:1 溝谷・吉野:6
久美浜	23	川上南部:2 佐濃南:21
合 計	36	

漁業集落排水事業

(単位:件)

町 域	新規接続件数	備 考
丹 後	0	

(下水道使用料)

(1)現年度分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
大 宮	4,480	4,480	0	0	100.0
丹 後	4,900	4,844	0	56	98.9
弥 栄	76,404	75,756	0	648	99.2
久 美 浜	9,493	9,429	0	64	99.3
合 計	95,277	94,509	0	768	99.2

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
丹 後	2,956	2,955	0	1	99.9

(2)滞納繰越分

農業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
大 宮	0	0	0	0	—
丹 後	79	8	0	71	10.1
弥 栄	2,925	691	89	2,145	23.6
久 美 浜	246	8	0	238	3.3
合 計	3,250	707	89	2,454	21.8

漁業集落排水事業

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ② / ①
丹 後	0	0	0	0	—

8 維持管理の状況

(1)処理場管理費

処理場は、農業集落排水施設として、大宮町に三重、森本処理場、丹後町に成願寺処理場、弥栄町に和田野、黒部、溝谷・吉野処理場、久美浜町に川上南部、佐濃南処理場の8施設、また、漁業集落排水施設として、丹後町に砂方処理場の1施設、合計9施設を管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、施設の老朽化に伴う修繕料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目	主 な 内 容	平成27年度	平成26年度	前年度比較
消 耗 品 費	薬品代、処理施設部品代 他	2,170	2,330	△ 160
燃 料 費	混合油代、灯油代	22	23	△ 1
光 熱 水 費	電気代、水道代	18,495	18,917	△ 422
修 繕 料	機械設備修繕代	4,847	2,254	2,593
通信運搬費	電話代、部品送料	295	298	△ 3
手 数 料	汚泥処理手数料 他	3,895	4,084	△ 189
保 険 料	建物災害共済分担金	104	104	0
委 託 料	保守点検委託料 他	44,340	44,889	△ 549
備品購入費	処理施設備品代	0	19	△ 19
合 計		74,168	72,918	1,250

(2)管渠管理費

マンホールポンプは、大宮町に6基、丹後町に5基、弥栄町に70基、久美浜町に24基、合計105基を設置し管理している。

管渠管理費は、前年度に比べ減額となった。これは、修繕件数の減少による修繕料の減額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目	主 な 内 容	平成27年度	平成26年度	前年度比較
消 耗 品 費	マンホールポンプ部品代 他	204	180	24
光 熱 水 費	電気代	7,267	7,383	△ 116
修 繕 料	マンホールポンプ等修繕代	503	2,641	△ 2,138
通信運搬費	電話代、部品送料	147	147	0
保 険 料	建物災害共済分担金	19	19	0
委 託 料	維持管理委託料 他	15,924	15,813	111
土地借上料	マンホールポンプ設置地代	77	76	1
工事請負費	汚水量認定用メーター設置工事	0	50	△ 50
備品購入費	汚水量認定用メーター代	34	1	33
合 計		24,175	26,310	△ 2,135

9 建設事業の概要

(管渠整備事業)

(1)事業費内訳

(単位:千円)

工 事 請 負 費	地 区		金 額	主 な 内 容
	弥 栄	和田野	6,332	鳥取地区管渠布設工事1件(補償工事)
			997	公共汚水ます設置工事1件
		黒 部	2,506	黒部地区管渠改良工事1件(補償工事)
			1,823	井辺地区管渠布設工事1件
			747	公共汚水ます設置工事1件
		溝谷・吉野	205	公共汚水ます設置工事1件
	久美浜	佐濃南	7,337	佐野甲地区管渠布設工事1件
			264	公共汚水ます改良工事1件
	小 計		20,211	
事 務 費			99	
合 計			20,310	

(2)財源内訳

(単位:千円)

区 分	補 助 事 業	単 独 事 業	単 費 事 業	合 計
府補助金	0	0	0	0
府補償金	0	8,838	0	8,838
市 債	0	11,100	0	11,100
一般財源	0	9	363	372
合 計	0	19,947	363	20,310

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21
3,344,568	3,231,396	3,142,370	3,199,003	3,133,320	3,110,180
H22	H23	H24	H25	H26	H27
3,157,193	3,099,233	2,957,586	2,800,635	2,626,267	2,445,472

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21
230,622	235,603	247,737	230,000	221,500	224,000
H22	H23	H24	H25	H26	H27
221,000	214,000	183,300	200,000	216,000	275,000

公共下水道事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成27年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額2,552,862千円、歳出総額2,500,870千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、51,992千円となった。この数値から、翌年度へ繰越すべき財源245千円を控除した実質収支額は、51,747千円となった。

歳入歳出総額は、前年度繰越事業の減少により、前年度と比較し減額となった。

整備率は73.8%となったが、水洗化率が54.1%と依然として低い状況にあり、排水設備アドバイザー派遣事業や下水道普及推進員による戸別訪問等を行い接続推進に努めているところである。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度 決 算 額 (A)	平成 26 年度 決 算 額 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
歳 入 総 額 ①	2,552,862	2,924,739	△ 371,877	△ 12.7
歳 出 総 額 ②	2,500,870	2,883,784	△ 382,914	△ 13.3
形 式 収 支 ③=①-②	51,992	40,955	11,037	26.9
翌年度繰越財源 ④	245	174	71	40.8
実 質 収 支 ⑤=③-④	51,747	40,781	10,966	26.9

公共下水道事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	前年度比較	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
区 域 内 人 口 ①	36,562	36,952	△ 390	△ 1.1
整 備 人 口 ②	26,979	26,795	184	0.7
整 備 率 ③=②/①	73.8	72.5	1.3	
水 洗 化 人 口 ④	14,607	14,000	607	4.3
水 洗 化 率 ⑤=④/②	54.1	52.2	1.9	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

事業名	資 金 別	前 年 度 末 現 在 高 ①	当 年 度 借 入 額 ②	当 年 度 償 還 額 ③	当 年 度 末 現 在 高 ① + ② - ③
公 共 下 水 道	政 府 資 金 (財 政 融 資)	5,599,665	301,000	156,527	5,744,138
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	8,292	0	597	7,695
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,265,826	0	154,544	3,111,282
	銀 行 等	1,204,600	220,600	48,914	1,376,286
	小 計	10,078,383	521,600	360,582	10,239,401
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	政 府 資 金 (財 政 融 資)	5,092,360	138,000	296,449	4,933,911
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	0	0	0	0
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,474,827	0	188,801	3,286,026
	銀 行 等	2,155,374	309,400	91,896	2,372,878
	小 計	10,722,561	447,400	577,146	10,592,815
合 計	政 府 資 金 (財 政 融 資)	10,692,025	439,000	452,976	10,678,049
	政 府 資 金 (簡易生命保険)	8,292	0	597	7,695
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,740,653	0	343,345	6,397,308
	銀 行 等	3,359,974	530,000	140,810	3,749,164
	計	20,800,944	969,000	937,728	20,832,216

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前 年 度 末 現 在 高 ①	当 年 度 積 立 額 ②	当 年 度 取 崩 額 ③	当 年 度 末 現 在 高 ① + ② - ③
公共下水道事業減債基金	58,546	21	40,000	18,567

5 歳入決算内訳

歳入決算額は2,552,862千円で、前年度に比べ371,877千円(12.7%)減額となった。これは、前年度からの繰越事業費の減少に伴う国庫支出金及び市債が減額となったことが主な要因である。

(単位：千円、％)						
科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 分担金及び負担金	79,988	3.1	75,710	2.6	4,278	5.7
2 使用料及び手数料	347,977	13.6	333,464	11.4	14,513	4.4
3 国庫支出金	311,672	12.2	551,949	18.9	△ 240,277	△ 43.5
4 財産収入	21	0.0	22	0.0	△ 1	△ 4.5
5 繰入金	788,000	30.9	808,000	27.6	△ 20,000	△ 2.5
6 繰越金	40,955	1.6	62,320	2.1	△ 21,365	△ 34.3
7 諸収入	15,249	0.6	1,274	0.1	13,975	1096.9
8 市債	969,000	38.0	1,092,000	37.3	△ 123,000	△ 11.3
歳入合計	2,552,862	100.0	2,924,739	100.0	△ 371,877	△ 12.7

6 歳出決算内訳

歳出決算額は2,500,870千円で、前年度に比べ382,914千円(13.3%)減額となった。これは、前年度からの繰越事業費が減少したことが主な要因である。

(単位：千円、％)						
科 目	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 総務費	60,682	2.4	54,549	1.9	6,133	11.2
2 施設費	314,920	12.6	306,238	10.6	8,682	2.8
3 事業費	803,013	32.1	1,245,577	43.2	△ 442,564	△ 35.5
4 積立金	21	0.0	22	0.0	△ 1	△ 4.5
5 公債費	1,322,234	52.9	1,277,398	44.3	44,836	3.5
歳出合計	2,500,870	100.0	2,883,784	100.0	△ 382,914	△ 13.3

7 分担金・使用料の状況

下水道事業に係る受益者分担金及び使用料は、以下のとおりである。

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収入未済額 ① - ②	収 納 率 ② / ①
公 共				
峰 山	32,076	32,050	26	99.9
網 野	13,165	13,077	88	99.3
小 計	45,241	45,127	114	99.7
特 環				
大 宮	14,626	14,548	78	99.5
橘(網野)	4,362	4,362	0	100.0
丹 後	5,578	5,578	0	100.0
久美浜	9,449	9,423	26	99.7
小 計	34,015	33,911	104	99.7
合 計	79,256	79,038	218	99.7

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ① - (②+③)	収 納 率 ② / ①
公 共					
峰 山	652	66	100	486	10.1
網 野	0	0	0	0	—
小 計	652	66	100	486	10.1
特 環					
大 宮	982	649	0	333	66.1
橘(網野)	121	26	0	95	21.5
丹 後	0	0	0	0	—
久美浜	3,036	209	540	2,287	6.9
小 計	4,139	884	540	2,715	21.4
合 計	4,791	950	640	3,201	19.8

(新規接続件数)

(単位:件)

処 理 区	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公 共					
峰 山	111	91	98	90	107
網 野	59	44	62	37	41
小 計	170	135	160	127	148
特 環					
大 宮	50	63	69	49	40
橘(網野)	18	13	11	11	12
丹 後	18	17	13	13	22
久美浜	48	34	58	62	74
小 計	134	127	151	135	148
合 計	304	262	311	262	296

(下水道使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収入未済額 ① - ②	収 納 率 ② / ①
公 共				
峰 山	109,592	108,525	1,067	99.0
網 野	11,857	11,848	9	99.9
小 計	121,449	120,373	1,076	99.1
特 環				
大 宮	54,984	54,757	227	99.6
橘(網野)	41,273	34,196	7,077	82.9
丹 後	28,496	28,464	32	99.9
久美浜	103,911	103,500	411	99.6
小 計	228,664	220,917	7,747	96.6
合 計	350,113	341,290	8,823	97.5

※久美浜処理区のうち久美浜衛生センターからの受入分

(単位:千円)

調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
48,519	48,519	0

滞納繰越分

(単位:千円、%)

処 理 区	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ① - (②+③)	収 納 率 ② / ①
公 共					
峰 山	3,092	641	74	2,377	20.7
網 野	5	1	0	4	20.0
小 計	3,097	642	74	2,381	20.7
特 環					
大 宮	789	219	12	558	27.8
橘(網野)	15,704	5,446	0	10,258	34.7
丹 後	161	29	0	132	18.0
久美浜	1,634	126	4	1,504	7.7
小 計	18,288	5,820	16	12,452	31.8
合 計	21,385	6,462	90	14,833	30.2

8 維持管理の状況

京丹後市内の公共下水道区域は6つの処理区に分かれている。

施設の維持管理経費の内訳は次のとおりである。

(1) 処理場管理費

処理場は、峰山処理区と大宮処理区に峰山・大宮浄化センター、網野処理区に網野浄化センター、橘処理区に橘浄化センター、丹後処理区に丹後浄化センター、久美浜処理区に久美浜浄化センターの5施設を設置し管理している。

処理場管理費は、前年度に比べ増額となった。これは、下水道新規接続に伴う流入量の増加による汚泥処理手数料及び汚泥運搬委託料の増額、保守点検委託料の増額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目		平成27年度 ①	平成26年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代、薬品代	10,670	10,583	87
燃料費	ガス代、ガソリン代	253	233	20
光熱水費	水道料、電気料	28,195	27,626	569
修繕料	非常用発電機他修繕料	2,323	2,835	△ 512
需用費 計		41,441	41,277	164
通信運搬費	電話代他	1,421	1,424	△ 3
手数料	汚泥処理手数料・ごみ持込処理手数料	19,160	17,103	2,057
保険料	火災保険料	319	319	0
役務費 計		20,900	18,846	2,054
処理場保守点検委託料		151,567	147,204	4,363
自家用電気工作物保安管理委託料		1,348	1,336	12
施設警備委託料		194	207	△ 13
自動ドア保守点検委託料		130	130	0
消防設備保守点検委託料		51	52	△ 1
放流管調査委託料		421	400	21
水質検査委託料		3,528	3,071	457
汚泥運搬委託料		11,220	9,987	1,233
デマンド監視業務委託料		54	54	0
雑木伐採作業委託料		130	391	△ 261
委託料 計		168,643	162,832	5,811
使用料及び賃借料	コピー機借上料、船舶借上料	35	15	20
備品購入費		110	156	△ 46
合 計		231,129	223,126	8,003

(2) ポンプ場管理費

汚水中継ポンプ場は、峰山処理区と大宮処理区に2施設(峰山・大宮第1・3汚水中継ポンプ場)、久美浜処理区に5施設(久美浜第1・2・3・5・6汚水中継ポンプ場)を設置し管理している。ポンプ場管理費は、前年度に比べ減額となった。これは、修繕料の減額が主な要因である。

(単位:千円)

項 目		平成27年度 ①	平成26年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代、薬品代	773	1,042	△ 269
燃料費	ガソリン代	31	0	31
光熱水費	水道料、電気料	12,428	12,732	△ 304
修繕料	ポンプ他修繕料	1,778	2,537	△ 759
需用費 計		15,010	16,311	△ 1,301
通信運搬費	電話代他	296	295	1
保険料	火災保険料	104	104	0
役務費 計		400	399	1
自家用電気工作物保安管理委託料		1,259	1,214	45
施設警備委託料		426	490	△ 64
消防設備保守点検委託料		18	24	△ 6
ポンプ場保守管理委託料		18,576	18,360	216
汚水引抜委託料		0	27	△ 27
委託料 計		20,279	20,115	164
合 計		35,689	36,825	△ 1,136

(3)管渠管理費

汚水中継ポンプ場及び処理場へ汚水を送り込むためのマンホールポンプは、峰山処理区に32基、網野処理区に5基、大宮処理区に14基、丹後処理区に36基、橘処理区に15基、久美浜処理区に31基、合計133基を設置し管理している。

管渠管理費については、前年度に比べ増額となった。これは、修繕料や府道路改良工事に伴う管渠布設替工事の減額があったが、この額を上回る下水道台帳管理作成業務負担金の増加が主な要因である。

(単位:千円)

項	目	平成27年度 ①	平成26年度 ②	前年度比較 ①-②
消耗品費	部品代	400	310	90
光熱水費	電気料	13,747	13,509	238
修繕料	マンホールポンプ他修繕料	2,796	4,825	△ 2,029
需用費 計		16,943	18,644	△ 1,701
通信運搬費	電話代他	845	829	16
手数料	マンホールポンプ無線免許申請料	97	0	97
保険料	火災保険料	51	50	1
役務費 計		993	879	114
マンホールポンプ管理委託料		22,104	21,665	439
マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料		583	560	23
管渠洗浄作業委託料		14	53	△ 39
メーター交換委託料		75	49	26
消毒等業務委託料		0	41	△ 41
管渠調査委託料		8	0	8
委託料 計		22,784	22,368	416
使用料及び賃借料	土地借上料	109	109	0
メーター設置工事他		74	418	△ 344
府道浜詰網野線道路改良工事に伴う管渠布設替工事		0	1,440	△ 1,440
工事請負費 計		74	1,858	△ 1,784
備品購入費	メーター等	306	360	△ 54
下水道台帳管理システムサポート業務負担金		389	389	0
下水道台帳管理システム移行負担金		312	0	312
下水道台帳管理作成業務負担金		6,192	1,680	4,512
負担金、補助及び交付金 計		6,893	2,069	4,824
合 計		48,102	46,287	1,815

9 工事の概要

公共下水道事業	峰山処理区	特定環境保全公共下水道事業	大宮処理区
	網野処理区		橘処理区
			丹後処理区
			久美浜処理区

(1)公共下水道事業

①処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成27年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
網野	委託料	6,430	6,430	0	京丹後市網野処理区効率的な事業実施のための計画検討業務 1件
委託料 計		6,430	6,430	0	

②ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成27年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山	委託料	4,050	4,050	0	峰山・大宮汚水中継ポンプ場長寿命化対策計画策定業務1件
委託料 計		4,050	4,050	0	

③管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成27年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
峰山	委託料	4,396	4,396	0	詳細設計業務1件、接続意向調査業務1件、工損調査業務1件、都市計画事業変更認可業務1件
網野	委託料	3,323	3,323	0	資機材特別単価調査業務1件、建物調査業務3件
委託料 計		7,719	7,719	0	
峰山	工事請負費	121,774	157,033	111,943	長岡・新町・菅地区管渠布設工事10件、公共汚水ます設置工事17件
網野	工事請負費	364,543	227,927	137,076	網野・小浜・島津地区管渠布設工事9件、小浜地区マンホールポンプ設備工事1件、公共汚水ます設置工事6件
峰山	(繰越) 工事請負費	1,297	1,297	0	丹波地区管渠改良工事1件
網野	(繰越) 工事請負費	89,840	89,840	0	網野・浅茂川地区管渠布設工事2件、島津地区ユニットポンプ設置工事1件
工事請負費 計		577,454	476,097	249,019	
人件費・事務費 計		50,408	50,408	0	

(2)特定環境保全公共下水道事業

①処理場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成27年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
橘	委託料	3,280	3,280	0	橘浄化センター長寿命化対策実施設計業務1件
丹後	委託料	5,820	5,820	0	丹後浄化センター長寿命化対策計画策定業務1件
久美浜	委託料	10,220	10,220	0	久美浜浄化センター長寿命化対策実施設計業務1件
委託料 計		19,320	19,320	0	

②ポンプ場建設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成27年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
久美浜	委託料	4,130	4,130	0	久美浜汚水中継ポンプ場長寿命化対策計画策定業務1件
委託料 計		4,130	4,130	0	

③管渠布設費

(単位:千円)

処理区	予算科目	事業費(A)	平成27年度 執行額(B)	繰越額 (A)-(B)	主な内容
大宮	委託料	3,710	3,710	0	建物調査業務3件、都市計画事業 変更認可業務1件
橘	委託料	3,642	3,642	0	詳細設計業務1件
久美浜	委託料	18,900	18,900	0	耐震診断業務1件
委託料 計		26,252	26,252	0	
大宮	工事請負費	209,011	113,258	95,753	河辺、善王寺、周枳地区管渠布設 工事6件、公共汚水ます設置工事3 件
橘	工事請負費	945	945	0	公共汚水ます設置工事2件
丹後	工事請負費	1,143	1,143	0	間人地区管渠布設工事1件、公共 汚水ます設置工事2件
久美浜	工事請負費	5,857	5,857	0	公共汚水ます設置工事5件、マン ホール改良工事1件
大宮	(繰越) 工事請負費	70,798	70,798	0	善王寺地区管渠布設工事2件
久美浜	(繰越) 工事請負費	1,885	1,885	0	マンホール改良工事1件
工事請負費 計		289,639	193,886	95,753	
人件費・事務費 計		14,721	14,721	0	

10 事業の財源内訳

平成27年度事業費

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	348,864	67,295	37,408	453,567
社会資本整備総合交付金	166,482	0	0	166,482
市 債	182,400	67,300	0	249,700
既 収 入 特 定 財 源	△ 19	△ 5	0	△ 24
一 般 財 源	1	0	37,408	37,409

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	146,983	23,881	14,762	185,626
社会資本整備総合交付金	70,991	0	0	70,991
市 債	76,000	23,900	0	99,900
既 収 入 特 定 財 源	△ 9	△ 20	0	△ 29
一 般 財 源	1	1	14,762	14,764

平成27年度繰越事業費(26-27)

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	79,452	11,685	0	91,137
社会資本整備総合交付金	39,726	0	0	39,726
市 債	39,600	11,700	0	51,300
既 収 入 特 定 財 源	39	0	0	39
一 般 財 源	87	△ 15	0	72

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	68,945	3,738	0	72,683
社会資本整備総合交付金	34,473	0	0	34,473
市 債	34,400	3,700	0	38,100
既 収 入 特 定 財 源	31	0	0	31
一 般 財 源	41	38	0	79

翌年度繰越事業費(27-28)

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
公 共 下 水 道 事 業	190,986	58,033	0	249,019
社会資本整備総合交付金	95,493	0	0	95,493
市 債	95,400	58,000	0	153,400
既 収 入 特 定 財 源	19	5	0	24
一 般 財 源	74	28	0	102

(単位:千円)

内 訳	補助事業	単独事業	単費事業	計
特定環境保全公共下水道事業	47,467	48,286	0	95,753
社会資本整備総合交付金	23,733	0	0	23,733
市 債	23,700	48,200	0	71,900
既 収 入 特 定 財 源	9	20	0	29
一 般 財 源	25	66	0	91

11 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
建設地方債	14,413,147	15,421,241	16,377,583	16,938,411	17,632,444	18,273,692	18,266,183	18,072,106	17,819,678	17,570,406	17,436,675	17,078,926
特別措置分	0	0	0	0	0	0	26,000	56,200	86,300	116,400	144,972	171,668
資本費平準化債	0	0	410,900	773,300	1,207,500	1,580,200	1,908,166	2,273,156	2,582,327	2,908,756	3,219,297	3,581,622
合 計	14,413,147	15,421,241	16,788,483	17,711,711	18,839,944	19,853,892	20,200,349	20,401,462	20,488,305	20,595,562	20,800,944	20,832,216

12 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計繰入金	755,000	850,000	921,340	551,880	500,000	526,000	606,000	661,000	800,000	835,000	808,000	748,000

浄化槽整備事業特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成27年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算概要

1 総括

本年度の決算額は、歳入総額250,491千円、歳出総額236,636千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、13,855千円となった。市設置浄化槽整備事業の推進により、整備率が29.6%へ向上した。

2 決算に関する概要

年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 決算額(A)	平成26年度 決算額(B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
歳入総額 ①	250,491	233,051	17,440	7.5
歳出総額 ②	236,636	223,324	13,312	6.0
形式収支 ③=①-②	13,855	9,727	4,128	42.4
翌年度繰越財源 ④	0	0	0	0.0
実質収支 ⑤=③-④	13,855	9,727	4,128	42.4

浄化槽整備事業の状況

(単位:人、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前年度比較	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
区域内人口 ①	12,021	12,282	△ 261	△ 2.1
整備人口 ②	3,559	3,357	202	6.0
整備率 ③=②/①	29.6	27.3	2.3	
水洗化人口 ④	3,559	3,357	202	6.0
水洗化率 ⑤=④/②	100.0	100.0	0.0	

※年度末現在

3 市債の概要

(単位:千円)

資金別	前年度末 現在高 ①	当年度 借入額 ②	当年度 償還額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
政府資金(財政融資)	513,396	60,300	6,551	567,145
地方公共団体金融機構	13,907	0	503	13,404
合 計	527,303	60,300	7,054	580,549

4 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	前年度末 現在高 ①	当年度 積立額 ②	当年度 取崩額 ③	当年度末 現在高 ① + ② - ③
浄化槽整備事業基金	33,223	5,764	1,587	37,400

5 歳入決算内訳

歳入決算額は250,491千円で、前年度に比べ17,440千円(7.5%)増額となった。これは、年度間調整による国庫支出金の増額や、消費税還付による諸収入の増額などが主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 分担金及び負担金	20,984	8.4	17,363	7.4	3,621	20.9
2 使用料及び手数料	37,446	14.9	34,556	14.8	2,890	8.4
3 国庫支出金	31,369	12.5	25,018	10.7	6,351	25.4
4 府支出金	5,752	2.3	5,826	2.5	△ 74	△ 1.3
5 財産収入	12	0.0	11	0.0	1	9.1
6 繰入金	78,587	31.4	57,933	24.9	20,654	35.7
7 繰越金	9,727	3.9	21,199	9.1	△ 11,472	△ 54.1
8 諸収入	6,314	2.5	3,645	1.6	2,669	73.2
9 市債	60,300	24.1	67,500	29.0	△ 7,200	△ 10.7
歳入合計	250,491	100.0	233,051	100.0	17,440	7.5

6 歳出決算内訳

歳出決算額は236,636千円で、前年度に比べ13,312千円(6.0%)増額となった。これは、管理する浄化槽の増加により維持管理費が増額となったこと、浄化槽設置による公債費の増額が主な要因である。

(単位:千円、%)

科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
1 総務費	24,927	10.5	20,947	9.4	3,980	19.0
2 施設管理費	98,469	41.6	89,440	40.1	9,029	10.1
3 施設建設費	92,215	39.0	93,381	41.8	△ 1,166	△ 1.2
4 積立金	5,764	2.4	5,837	2.6	△ 73	△ 1.3
5 公債費	15,261	6.5	13,719	6.1	1,542	11.2
歳出合計	236,636	100.0	223,324	100.0	13,312	6.0

7 分担金・使用料の状況

(新規使用開始件数)

(単位:件)

町 域	新規使用開始	うち市設置分	うち寄附分
峰 山	26	21	5
大 宮	9	9	0
網 野	12	9	3
丹 後	12	10	2
弥 栄	2	2	0
久美浜	47	42	5
計	108	93	15

(受益者分担金)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 未 済 額 ③	収 納 率 ② / ①
峰 山	5,120	5,120	0	100.0
大 宮	2,040	1,996	44	97.8
網 野	1,088	1,088	0	100.0
丹 後	3,264	3,264	0	100.0
弥 栄	534	512	22	95.9
久美浜	8,864	8,864	0	100.0
計	20,910	20,844	66	99.7

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ① - (② + ③)	収 納 率 ② / ①
峰 山	90	0	0	90	0.0
久美浜	212	140	0	72	66.0
計	302	140	0	162	46.4

(使用料)

現年度分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	5,829	5,824	0	5	99.9
大 宮	3,878	3,841	0	37	99.0
網 野	2,647	2,647	0	0	100.0
丹 後	5,482	5,482	0	0	100.0
弥 栄	1,378	1,374	0	4	99.7
久美浜	18,247	18,168	0	79	99.6
合 計	37,461	37,336	0	125	99.7

滞納繰越分

(単位:千円、%)

町 域	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-(②+③)	収 納 率 ②/①
峰 山	14	0	0	14	0.0
大 宮	28	17	0	11	60.7
久美浜	239	76	0	163	31.8
合 計	281	93	0	188	33.1

8 維持管理の状況

(単位:千円)

項 目		平成27年度 ①	平成26年度 ②	前年度比較 ①-②
修繕料	ブローワー修繕他	2,359	2,771	△ 412
需用費 計		2,359	2,771	△ 412
手数料	7条検査	714	698	16
	11条検査	5,487	4,908	579
	検査事務取扱手数料	0	3	△ 3
役務費 計		6,201	5,609	592
浄化槽管理委託料		32,136	29,761	2,375
汚泥引抜委託料		57,425	51,071	6,354
メーター交換委託料		63	0	63
委託料 計		89,624	80,832	8,792
工事請負費	メーター設置工事	93	226	△ 133
備品購入費	メーター購入費	192	2	190
合 計		98,469	89,440	9,029

(浄化槽管理基数の状況)

(単位:基、千円)

町 域	5～6人槽	7～10人槽	11人槽以上	計	委 託 料(管理委託・汚泥引抜委託)	
					平成27年度	平成26年度
峰 山	37	141	7	185	13,551	11,141
大 宮	34	79	7	120	8,688	7,747
網 野	18	62	3	83	5,857	4,711
丹 後	38	143	3	184	13,829	12,549
弥 栄	12	43	1	56	4,377	3,964
久美浜	122	445	18	585	43,259	40,720
合 計	261	913	39	1,213	89,561	80,832

9 工事の概要

(単位:千円)

工 事 名	事 業 費	主 な 内 容
峰山地区浄化槽設置工事その1	2,285	5人槽3基
峰山地区浄化槽設置工事その1の2	107	峰山地区浄化槽設置工事その1関連設備工事
峰山地区浄化槽設置工事その2	3,330	7人槽1基、14人槽1基
峰山地区浄化槽設置工事その3	3,335	5人槽2基、7人槽1基
峰山・大宮地区浄化槽設置工事その4	2,486	5人槽1基、7人槽1基
峰山地区浄化槽設置工事その5	2,820	7人槽2基
峰山地区浄化槽設置工事その7	1,101	7人槽1基
大宮地区浄化槽設置工事その1	1,082	7人槽1基
大宮地区浄化槽設置工事その2	3,640	5人槽1基、7人槽1基、10人槽1基
大宮地区浄化槽設置工事その3	1,037	5人槽1基
大宮地区浄化槽設置工事その4	972	5人槽1基
網野地区浄化槽設置工事その1	3,030	5人槽2基、7人槽1基
網野地区浄化槽設置工事その2	4,482	5人槽1基、7人槽1基、10人槽1基
網野・丹後地区浄化槽設置工事その3	6,499	7人槽1基、30人槽1基
網野地区浄化槽設置工事その4	1,026	5人槽1基
網野地区浄化槽設置工事その5	1,331	7人槽1基
丹後地区浄化槽設置工事その1	3,507	5人槽1基、7人槽2基
丹後地区浄化槽設置工事その2	6,061	5人槽1基、7人槽3基
丹後地区浄化槽設置工事その3	4,035	5人槽1基、7人槽2基
丹後・弥栄地区浄化槽設置工事その4	2,202	5人槽1基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その1	5,279	5人槽2基、7人槽3基
久美浜地区浄化槽設置工事その1の2	32	久美浜地区浄化槽設置工事その1関連設備工事
久美浜地区浄化槽設置工事その2	3,863	5人槽1基、7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その3	3,435	5人槽2基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その4	2,764	7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その4の2	96	久美浜地区浄化槽設置工事その4関連設備工事
久美浜地区浄化槽設置工事その5	2,932	7人槽1基、10人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その6	2,669	7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その7	2,379	7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その8	3,474	5人槽2基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その9	3,615	5人槽1基、7人槽2基
久美浜地区浄化槽設置工事その10	3,214	5人槽2基、7人槽1基
久美浜地区浄化槽設置工事その11	2,924	5人槽1基、10人槽1基
事務費	1,171	
計	92,215	設置浄化槽71基うち年度中使用開始54基

財源内訳	国庫補助金	31,369
	市 債	60,300
	工事負担金	0
	移設工事補償金	0
	一般財源	546
計		92,215

10 市債現在高の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
56,100	83,000	106,400	132,600	185,500	213,543	260,374	327,464	385,578	465,824	527,303	580,549

11 一般会計からの繰入金の推移(年度別)

(単位:千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
7,841	5,085	7,694	6,500	10,000	10,000	10,000	35,000	48,700	44,000	56,000	77,000

- 市民太陽光発電所事業特別会計
- 工業用地造成事業特別会計
- 宅地造成事業特別会計
- 峰山財産区特別会計
- 五箇財産区特別会計

主 要 な 施 策 の 成 果

平成 27 年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算概要

1 総括

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成 23 年法律第 108 号）」に基づく太陽光発電事業を行った。

また、市民太陽光発電所赤坂サテライト・大宮中学校サテライトの新規施設整備を行い、その財源として新たに市債の発行を行った。

新たな施設整備を加えた決算は、歳入総額 106,962 千円、歳出総額 92,116 千円で、歳入から歳出を差し引いた収支は 14,846 千円（黒字）となった。

2 施設管理の概要 施設数：2

施設 1 大宮サイト（大宮町河辺 3188 番地 1） 6,242 m²

発電開始年月日：平成 26 年 4 月 11 日				
〔パネル〕	1,336 枚	発電実績		
〔最大出力〕	334 kW	平成 27 年度	平成 26 年度	前年比
〔発電出力〕	260 kW	372,031kWh	329,739kWh	112.8%

施設 2 網野サイト（網野町網野 263 番地 他 20 筆） 13,517 m²

発電開始年月日：平成 26 年 7 月 23 日				
〔パネル〕	2,624 枚	発電実績		
〔最大出力〕	656 kW	平成 27 年度	平成 26 年度	前年比
〔発電出力〕	510 kW	754,210kWh	373,313kWh	202.0%

3 施設整備の概要 施設数：2

施設 3 赤坂サテライト（峰山町赤坂 10085 番地 11） 約 800 m²

発電開始年月日：平成 28 年 2 月 24 日				
〔パネル〕	192 枚	契約の金額：19,081,440 円		
〔最大出力〕	49.92 kW	契約の方法：公募型プロポーザルによる随意契約		
〔発電出力〕	39.60 kW	契約日：平成 27 年 10 月 21 日		

施設 4 大宮中学校サテライト（大宮町口大野 216 番地） 約 1,200 m²

発電開始年月日：平成 28 年 3 月 25 日				
〔パネル〕	195 枚	契約の金額：27,656,640 円		
〔最大出力〕	50.70 kW	契約の方法：随意契約		
〔発電出力〕	49.50 kW	契約日：平成 27 年 12 月 1 日		

4 決算の概要

決算状況

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入総額	106,962	45,357	61,605	135.8%
歳出総額	92,116	31,582	60,534	191.7%
歳入歳出差引額	14,846	13,775	1,071	7.8%
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	14,846	13,775	1,071	7.8%

歳入・歳出 決算の内訳

（単位：千円）

区分	科目	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
歳入	発電収入	43,855	27,335	16,520	60.4%
	財産収入	6	0	6	皆増
	繰入金	0	0	0	—
	繰越金	13,775	1,731	12,044	695.8%
	諸収入	26	16,291	△16,265	△99.8%
	市債	49,300	0	49,300	皆増
	合 計	106,962	45,357	61,605	135.8%
歳出	一般管理費	7,363	3,331	4,032	121.0%
	施設整備費	49,352	3,206	46,146	1,439.4%
	施設管理費	2,647	2,768	△121	△4.4%
	積立金	30,006	20,000	10,006	50.0%
	公債費	2,748	2,277	471	20.7%
	合 計	92,116	31,582	60,534	191.7%

5 市債の状況

（単位：千円）

資金区分	平成 26 年度末 現 在 高	借入額	償還元金	平成 27 年度末 現 在 高
地方公共団体金融機構	343,500	49,300	0	392,800

電気事業債（1.0%未満） 17 年（うち 3 年据置）半年賦元利均等償還

6 基金の状況

（単位：千円）

資金区分	平成 26 年度末 現 在 高	積立額	繰入額	平成 27 年度末 現 在 高
市民太陽光発電所事業基金	20,000	30,006	0	50,006

会計名		工業用地造成事業特別会計			決算書	P.224																											
総合計画		計画項目	1 新経済戦略による「新グリーン経済」の構築																														
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																												
189,385千円		190,500千円	1,115千円	99.4 %	190,500千円																												
目的	雇用機会の拡大に伴う市民生活の充実及び地域産業の発展を推進するため、森本地内に工業団地を整備し企業立地の促進を図る。																																
主要な事務・事業及び成果の概要	・工場用地貸付 3区画及び4区画 ・地域開発事業債に係る元金及び利子の償還																																
	【決算概要】																																
	<table><tr><td colspan="2">執行区分</td><td>執行額</td><td>合計</td></tr><tr><td rowspan="3">歳入</td><td>財産貸付収入</td><td>530千円</td><td rowspan="3">191,746千円</td></tr><tr><td>一般会計繰入金</td><td>188,770千円</td></tr><tr><td>前年度繰越金</td><td>2,446千円</td></tr><tr><td rowspan="5">歳出</td><td>工場用地譲受人等審査 選考委員会開催費</td><td>21千円</td><td rowspan="5">189,385千円</td></tr><tr><td>消耗品費等</td><td>49千円</td></tr><tr><td rowspan="2">公債費</td><td>元金</td><td>180,928千円</td></tr><tr><td>利子</td><td>8,387千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td colspan="2"></td><td>2,361千円</td></tr></table>						執行区分		執行額	合計	歳入	財産貸付収入	530千円	191,746千円	一般会計繰入金	188,770千円	前年度繰越金	2,446千円	歳出	工場用地譲受人等審査 選考委員会開催費	21千円	189,385千円	消耗品費等	49千円	公債費	元金	180,928千円	利子	8,387千円	差引額			2,361千円
	執行区分		執行額	合計																													
	歳入	財産貸付収入	530千円	191,746千円																													
		一般会計繰入金	188,770千円																														
		前年度繰越金	2,446千円																														
	歳出	工場用地譲受人等審査 選考委員会開催費	21千円	189,385千円																													
		消耗品費等	49千円																														
		公債費	元金		180,928千円																												
利子			8,387千円																														
差引額					2,361千円																												
主な財源	繰入金 一般会計繰入金 188,770千円																																
評価・課題等	○平成22年11月に森本工業団地竣工後、立地を希望する企業からの応募がないことから、3区画及び4区画に貸付制度を導入。両区画とも平成28年2月から貸付を開始することとなった。 ○今後も積極的な企業立地推進活動を進める必要がある。																																
事業所管課		商工観光部／商工振興課																															

会 計 名		宅地造成事業特別会計		決算書 P.234
区 分	歳 入 決 算 額 ①	歳 出 決 算 額 ②	歳入歳出差引額 (①-②)	
平 成 27 年 度	45,068千円	33千円	45,035千円	
【主要な事務・事業及び成果の概要】				
【歳入】				
・前年度繰越金 45,061千円				
・預金利子 7千円				
【歳出】				
○予算書及び決算書（附属資料含む）の印刷製本及び草刈業務を行った。				
・需用費 21千円				
・委託料 12千円				
評価・課題等	長岡分譲宅地（1区画）の募集を2回行ったが、申込者がなかった。適正な価格による販売を進めるため不動産鑑定を行う必要がある。			
事業所管課		建設部／都市計画・建築住宅課		

会 計 名		峰山財産区特別会計		決算書	P.258
歳 入 決 算 額 ①		歳 出 決 算 額 ②		歳 入 歳 出 差 引 額 (①－②)	
6,311千円		146千円		6,165千円	
財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を図るため、峰山財産区特別会計を設置し運営した。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 決算概要				
	(歳入)				
	前年度繰越金 6,259 千円				
	公有財産使用料（電話柱及び電柱の設置） 6 千円				
	土地貸付収入 45 千円				
	預金利子 1 千円				
	(歳出)				
	一般管理経費 146 千円				
	・ 管理会委員報酬 126 千円				
	第1回峰山財産区管理会 (6千円×7人)				
	第2回峰山財産区管理会 (6千円×7人)				
	権現山巡回 9月 (6千円×2人)				
	11月 (6千円×2人)				
	3月 (6千円×3人)				
	・ 印刷製本費 20 千円				
平成26年度決算書・決算附属資料印刷製本費 6 千円					
平成28年度予算書印刷製本費 14 千円					
○ 管理財産					
山林 約 50.3 ha					
事業所管課		財務部／管財・収納課			

会 計 名	五箇財産区特別会計		決算書	P.268
歳 入 決 算 額 ①	歳 出 決 算 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 額 (①－②)		
1,628千円	98千円	1,530千円		
財産区特別会計設置条例により、財産区運営の円滑化とその経理の適正化を計るため、五箇財産区特別会計を設置し運営した。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 決算概要			
	(歳入)			
	前年度繰越金		1,628 千円	
	(歳出)			
	一般管理経費		98 千円	
	・ 管理会委員報酬		78 千円	
	第1回五箇財産区管理会 (6千円×7人)			
	第2回五箇財産区管理会 (6千円×6人)			
	・ 印刷製本費		20 千円	
	平成26年度決算書・決算附属資料印刷製本費		6 千円	
平成28年度予算書印刷製本費		14 千円		
○ 管理財産				
山林		約 263.1 ha		
事業所管課		財務部／管財・収納課		

